

## 第62回 制度設計専門会合 事務局提出資料

～自主的取組・競争状態のモニタリング報告～  
(令和3年1月～令和3年3月期)

令和3年6月29日（火）



電力・ガス取引監視等委員会

Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 電力市場のモニタリング報告

## 【当四半期報告】

### ◆ 卸電力市場

#### ● 卸電力取引所

- スポット市場
- 時間前市場
- 先渡取引市場

### ◆ 旧一般電気事業者による自主的取組等

- 余剰電力の取引所への供出
- 時間前市場への入札可能量と売り札件数、売り札引上げ状況
- グロス・ビディングの状況
- 卸電気事業者の電源の切出し
- 公営電気事業の入札等の状況
- 相対取引の状況

## 【中長期推移報告】

### ◆ 卸電力市場

#### ● 卸電力取引所

- 約定量の推移
- 約定価格の推移
- 市場分断発生率の推移
- インバランス量の推移

#### ● 新電力の電力調達の状況

#### ● JEPXスポット価格と燃料価格

### ◆ 小売市場

#### ● 地域別の新電力シェアの推移

#### ● 地域別の市場シェア

#### ● 電力量単価の推移

#### ● スイッチングの動向

#### ● 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況

### ◆ ガス市場

#### ● 旧一般ガス事業者の相対取引の状況

#### ● スタートアップ卸の利用状況

# 今回のモニタリング報告の要点

## 【取引所の状況】

JEPXにおける取引量（約定量）が我が国電力需要に占める割合は、2021年3月時点で38.5%。

## ＜スポット市場＞

- 当期間の約定量：809億kWh。  
当期間のシステムプライス平均：26.2円/kWh。
- 1月8日の買い入札量が過去最大の約13億3千9百万kWh、2月7日の売り入札量が過去最大の13億3百万kWhを記録。  
1月15日のシステムプライスが過去最高値251円を記録。

※) 当該報告期間中である2020年度冬期の価格高騰についての詳細は、報告書「2020年度冬期スポット市場価格の高騰について」参照のこと。

## ＜時間前市場＞ 当期間の約定量：8.2億kWh（前年同時期対比1.1倍）。

## ＜先渡市場＞ 当期間の約定量：14,678MWh（前年同時期対比1.2倍）。

## 【相対取引の状況】

- グループ外への相対取引による供給量（2021年3月時点）：25.8億kWh（前年同時期対比1.5倍）。

## 【公営電気事業における売電契約について】

- 随意契約を違約金なしで中途解消し、2021年度以降の売電契約に向けて一般競争入札の公募が実施された（鳥取県：2021年2月に売電先が決定）。

## 【競争の状況】

- 新電力の販売電力量（当期間）：444億kWh（前年同時期対比1.25倍、前年同時期355億kWh）。
- 新電力シェア（2021年3月時点）：19.5%（前年同時期では16.1%）  
特別高圧・高圧分野 19.0%（2020年12月時点では、19.5%）。  
低圧分野 20.2%（2020年12月時点では、20.9%）。
- 新電力の市場利用比率（2021年3月時点の新電力の販売電力量に対する比率）：  
88.6%（JEPX買い約定量の比率（スポット、時間前、先渡、BL市場の買い約定量を合計したもの））  
41.0%（JEPXにおける実質買越し量の比率（同一コマにおける自社売買取引を相殺したもの））
- 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況：  
規制料金からスイッチングした割合（2021年3月時点） 42.0%  
シェア5%程度以上の有力で独立した競争者が2者以上存在するエリア なし

## 【ガス取引の状況】

- 旧一般ガス事業者（1G/2G※）による新規参入者への相対卸供給の割合（対全国の都市ガス小売需要）は、0.7%（2021年3月末時点）。  
なお、旧一般ガス事業者（1G/2G）が提供するスタートアップ卸の利用件数は、11件（2021年5月末時点）。

※ 1G：東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯 2G：北海道瓦斯、仙台市ガス局、静岡ガス、広島ガス、西部瓦斯、日本瓦斯（鹿児島）

## 主要指標

○ 当期間における主要指標は、次のとおり。

		今回の御報告内容	参考		
		2021年1月～3月	前年同時期 (2020年1月～3月)	2019年度 (2019年4月～2020年3月)	2018年度 (2018年4月～2019年3月)
卸電力取引所	入札	売り入札量前年同時期対比	1.0倍	1.1倍	1.3倍
		買い入札量前年同時期対比	1.1倍	1.1倍	2.4倍
	約定	約定量	809億kWh	768億kWh	2,925億kWh
		約定量前年同時期対比	1.1倍	1.1倍	1.4倍
	東西市場分断発生率	平均約定価格 (システムプライス)	26.2円/kWh	6.8円/kWh	7.9円/kWh
		東西市場分断発生率	65.6%	74.8%	77.4%
	時間前約定	約定量	8.2億kWh	7.3億kWh	25.8億kWh
		平均約定価格	28.9円/kWh	7.0円/kWh	9.7円/kWh
(参考)小売市場	販売電力量に対する割合		49.0%	35.5%	35.5%
	電力量		2,258億kWh* <sup>2</sup>	2,206億kWh	8,309億kWh
	新電力		444億kWh	355億kWh	1,285億kWh

※1 出所：電力取引報

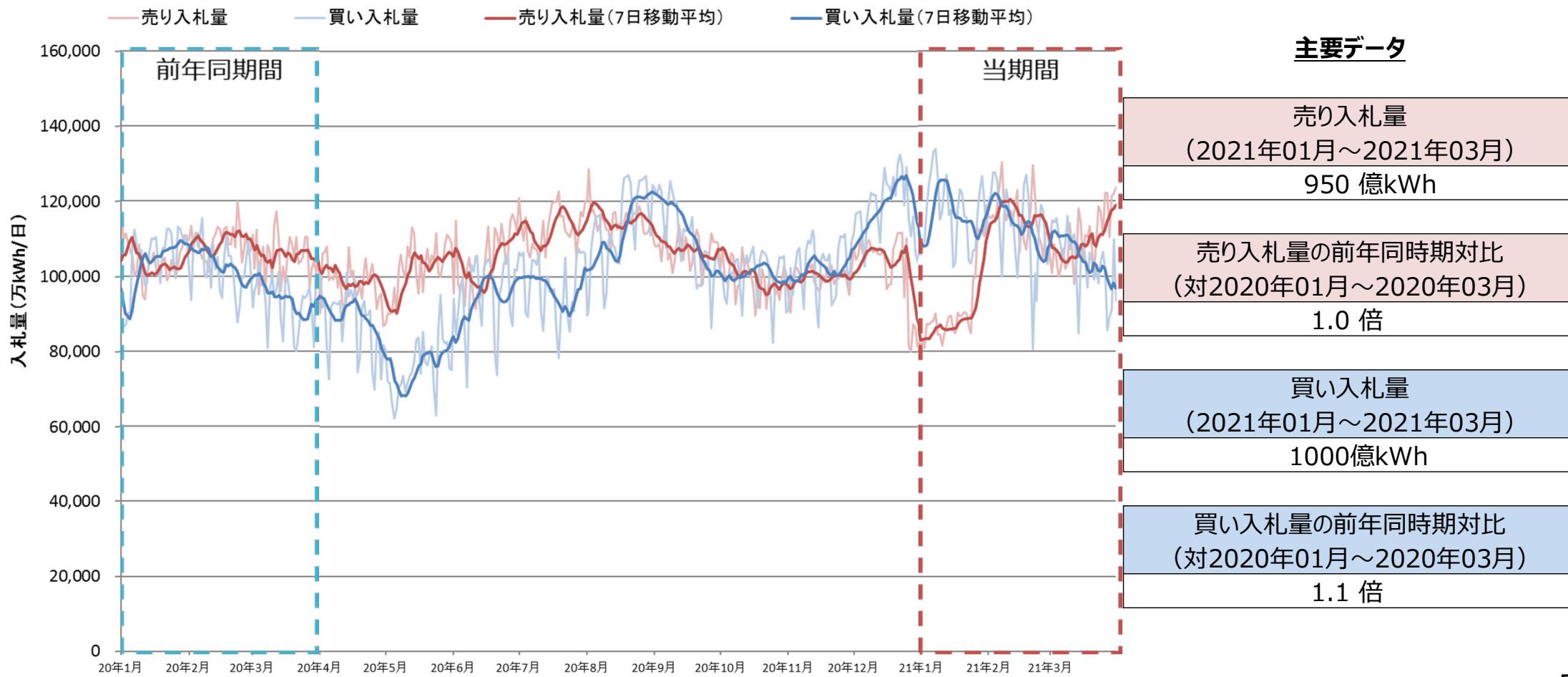
※2 電力取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、販売電力量と販売額についてN-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

2021年1月  
～3月期

# スポット市場の入札量

- 当期間におけるスポット市場の入札量は、売り入札量は950 億kWh、買い入札量は過去最大の1000 億kWhであった。
  - ・2021年1月8日において、買い入札量の日毎合計は、過去最大の13.4億kWhであった。
  - ・2021年2月7日において、売り入札量の日毎合計は、過去最大の13.0億kWhであった。
- 前年同時期対比は、売り入札量は1.0倍、買い入札量は1.1倍となっている。

スポット市場 入札量の推移  
(2020年01月01日～2021年03月31日)

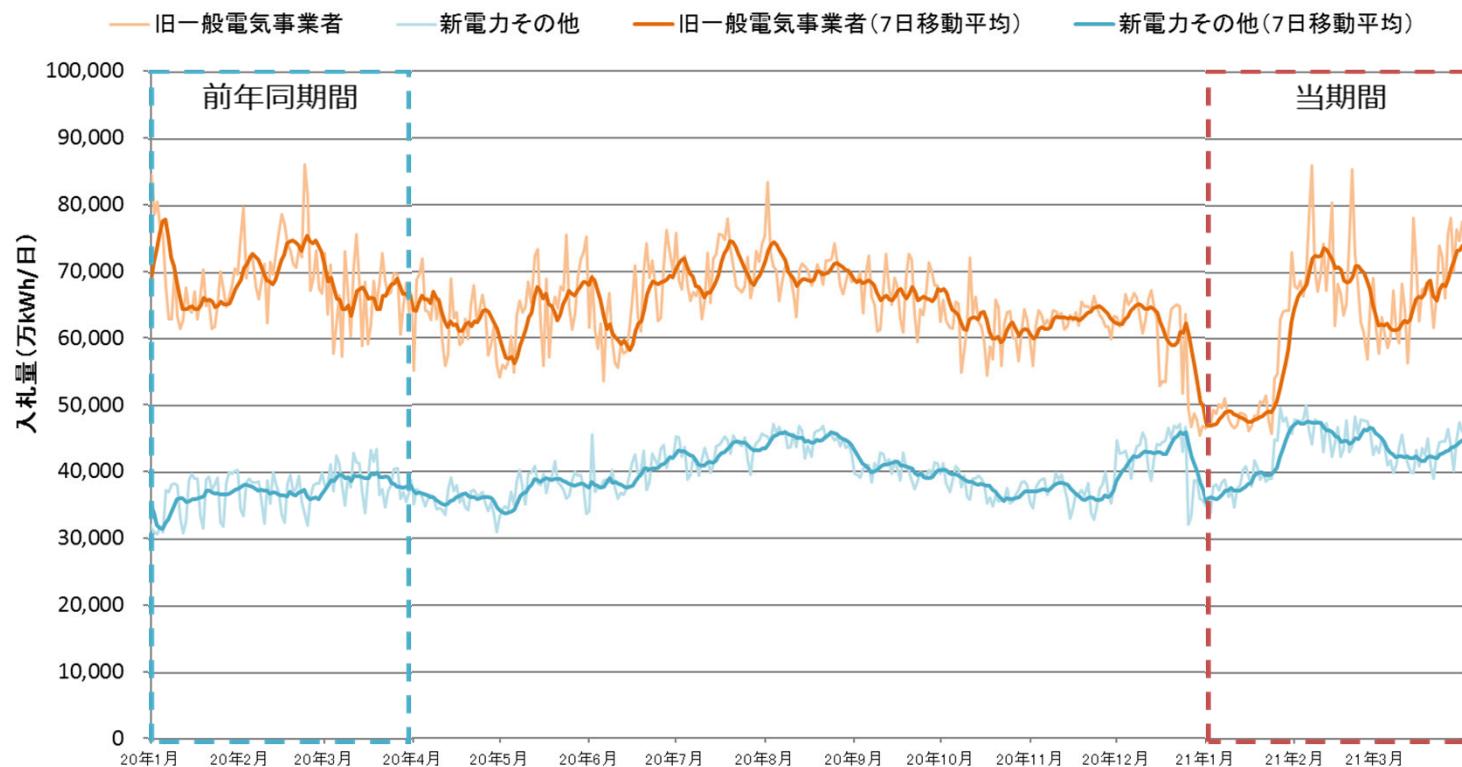


2021年1月  
～3月期

## 事業者区別のスポット市場売り入札量

- 当期間におけるスポット市場の売り入札量は、旧一般電気事業者は563億kWh、新電力その他の事業者は387億kWhであった。
- スポット市場の約59%は、旧一般電気事業者によるものとなっている。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者は0.9倍、新電力その他の事業者は1.1倍となっている。

スポット市場 売り入札量の推移  
(2020年01月01日～2021年03月31日)

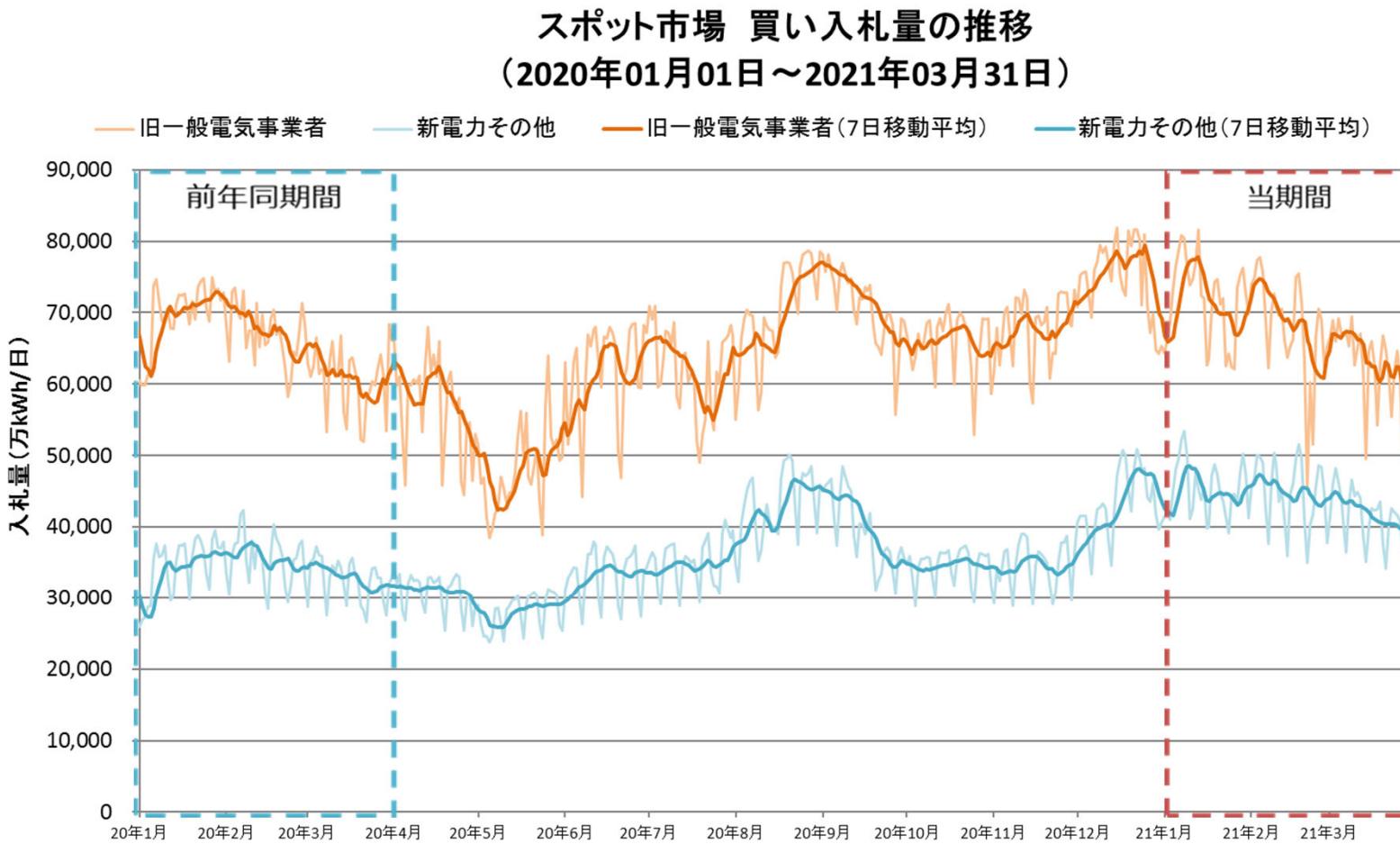


※ 旧一般電気事業者による売り入札量は、一般送配電事業者によるFIT売電分を含む。

2021年1月  
～3月期

## 事業者区分別のスポット市場買い入札量

- 当期間におけるスポット市場の買い入札量は、旧一般電気事業者は607億kWh、新電力その他の事業者は394億kWhであった。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者は1.0倍、新電力その他の事業者は1.3倍となっている。

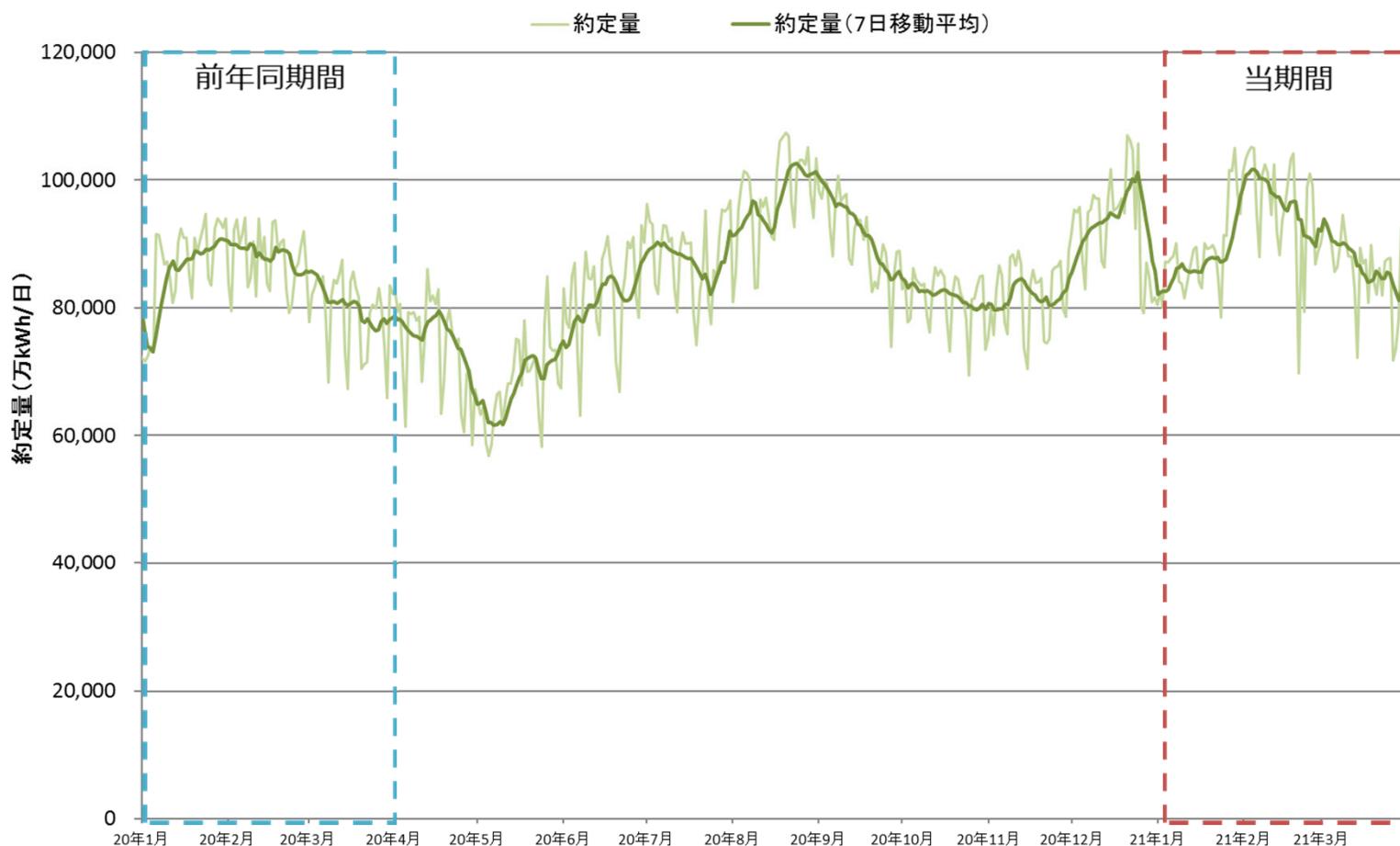


2021年1月  
～3月期

## スポット市場の約定量

- 当期間におけるスポット市場の約定量は、809 億kWhであった。
- 前年同時期対比は1.1倍となっている。

スポット市場 約定量の推移  
(2020年01月01日～2021年03月31日)

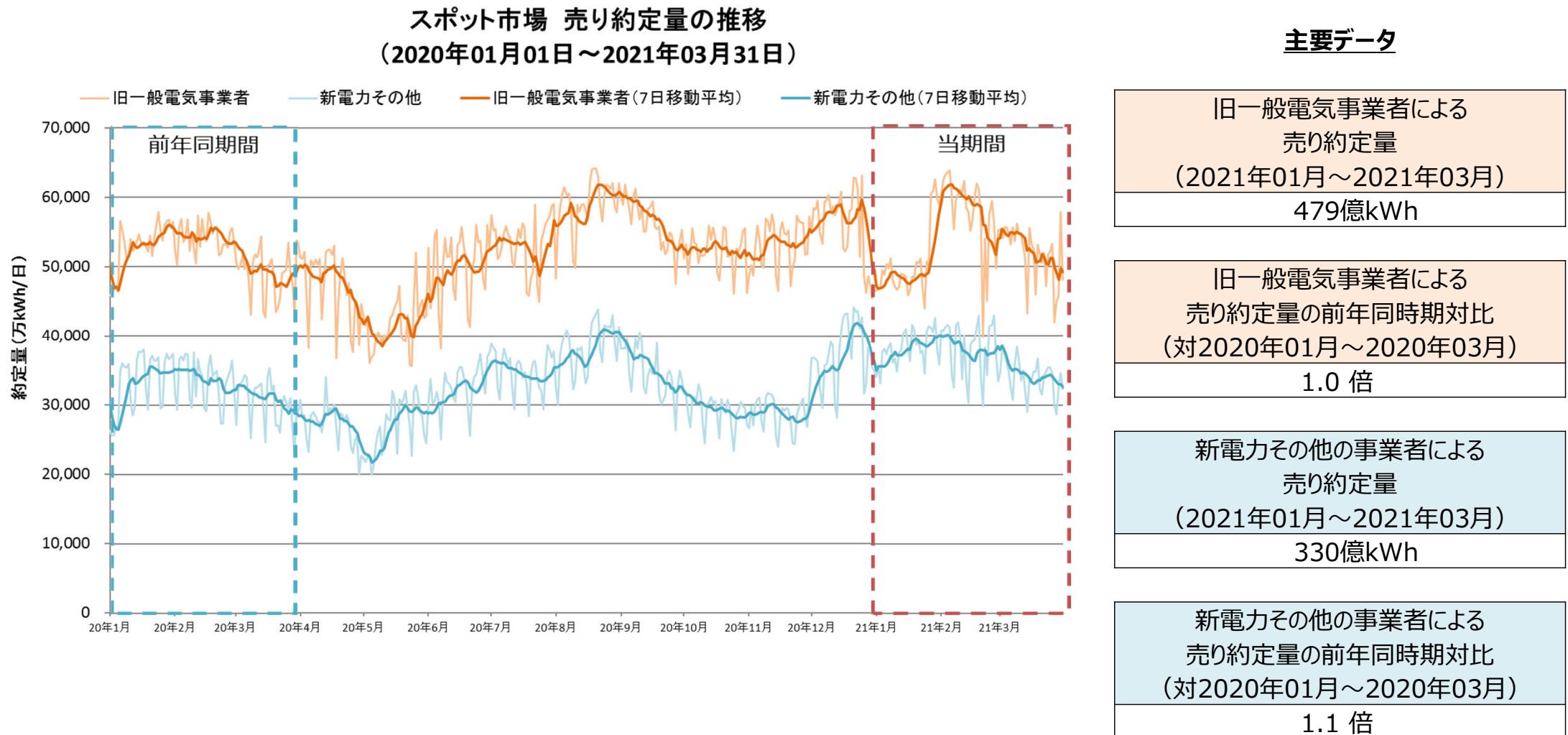


### 主要データ

約定量
(2021年01月～2021年03月)
809 億kWh
約定量の前年同時期対比
(対2020年01月～2020年03月)
1.1 倍

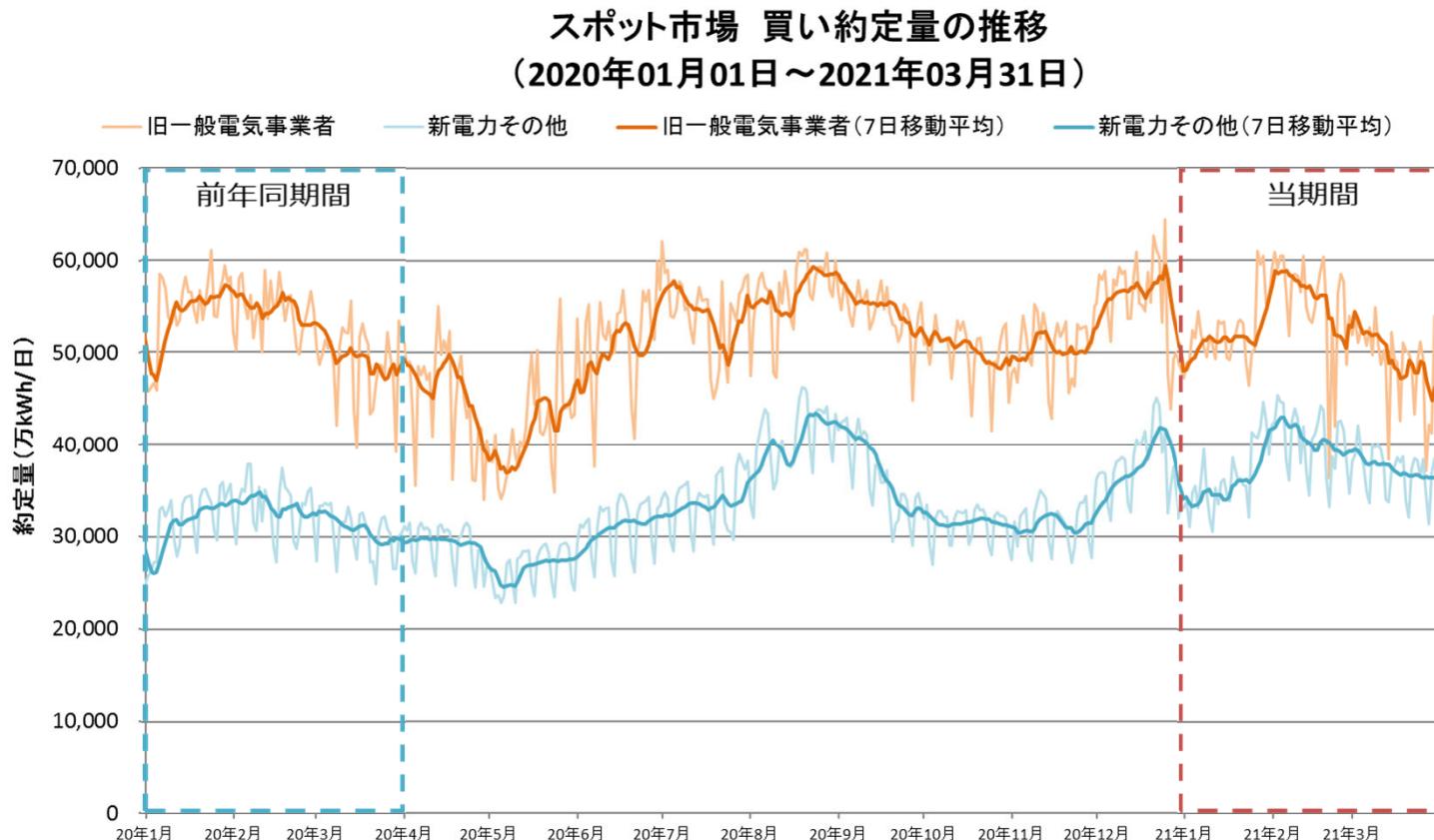
# 事業者区分別のスポット市場売り約定量

- 当期間におけるスポット市場の売り約定量は、旧一般電気事業者は479億kWh、新電力その他の事業者は330億kWhであった。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者は1.0倍、新電力その他の事業者は1.1倍となっている。



# 事業者区分別のスポット市場買い約定量

- 当期間におけるスポット市場の買い約定量は、旧一般電気事業者は468億kWh、新電力その他の事業者は341億kWhであった。
- スポット市場の約58%は、旧一般電気事業者によるものとなっている。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者は1.0倍、新電力その他の事業者は1.2倍となっている。



## 主要データ

旧一般電気事業者による  
買い約定量  
(2021年01月～2021年03月)  
468億kWh

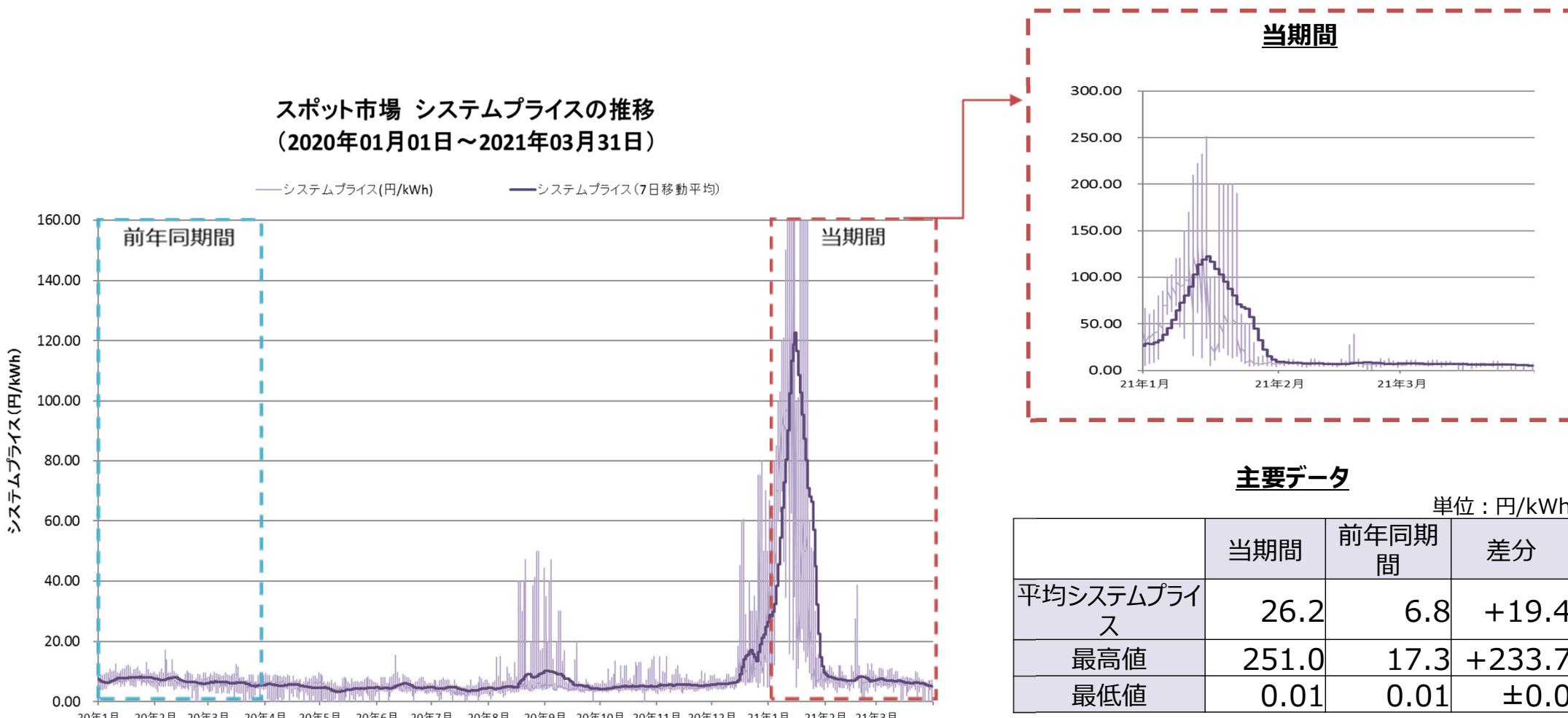
旧一般電気事業者による  
買い約定量の前年同時期対比  
(対2020年01月～2020年03月)  
1.0倍

新電力その他の事業者による  
買い約定量  
(2021年01月～2021年03月)  
341億kWh

新電力その他の事業者による  
買い約定量の前年同時期対比  
(対2020年01月～2020年03月)  
1.2倍

# スポット市場のシステムプライス

- 当期間におけるスポット市場のシステムプライスは、平均26.2円/kWhであった。前年同期間の平均6.8円/kWhと比べて大幅に上昇した。
- 1月1日～1月25日にかけ、50円以上のスパイクが751コマにて発生。1月15日において**過去最大の251円/kWh**を記録。



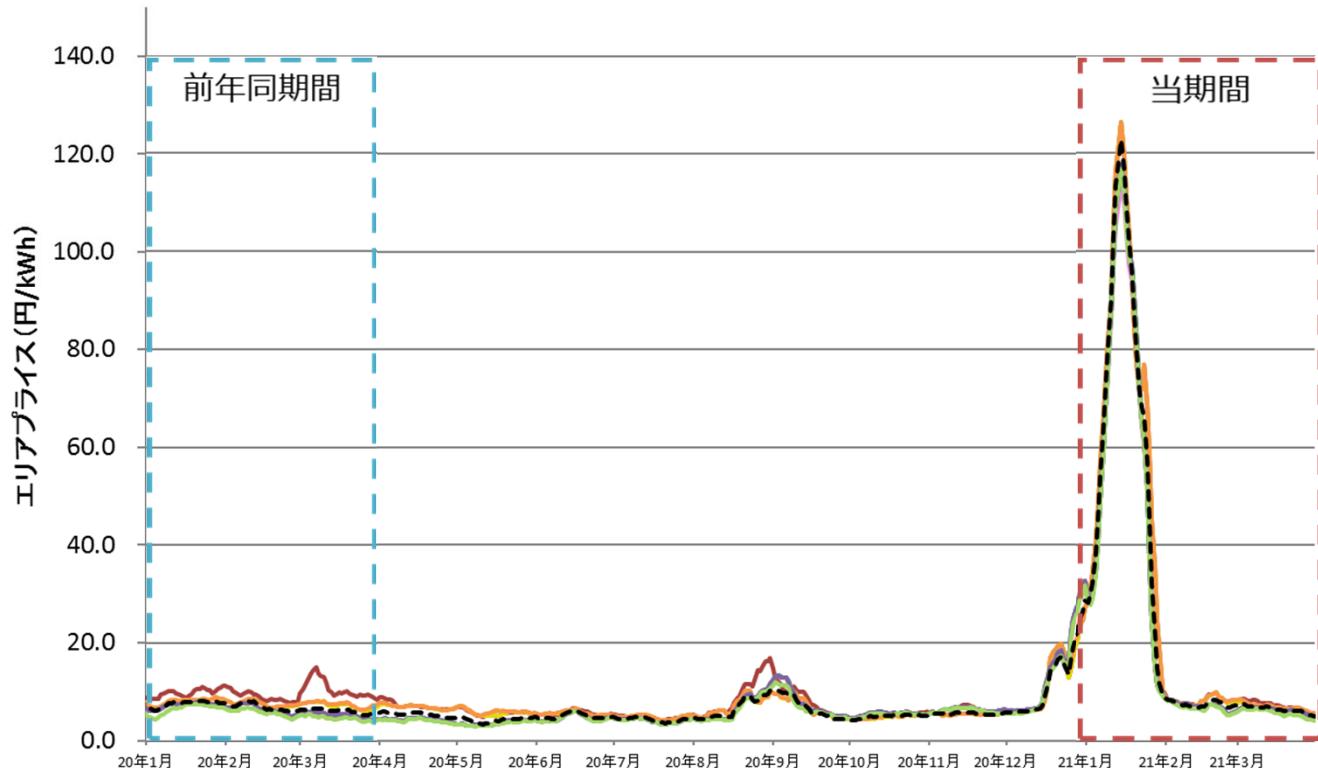
※1 当期間 最高価格：1月15日、計1コマ  
※2 当期間 最低価格：3月27日、計6コマ

# スポット市場のエリアプライス

- 当期間におけるスポット市場のエリアプライスは、各エリア共通して前年同期間の平均価格と比べて上昇した。

## スポット市場 エリアプライスの推移 (2020年01月01日～2021年03月31日)

北海道(7日平均) 東北(7日平均) 東京(7日平均) 中部(7日平均)  
 北陸(7日平均) 関西(7日平均) 中国(7日平均) 四国(7日平均)  
 九州(7日平均) システムプライス(7日平均)



### 期間内平均価格

単位：円/kWh

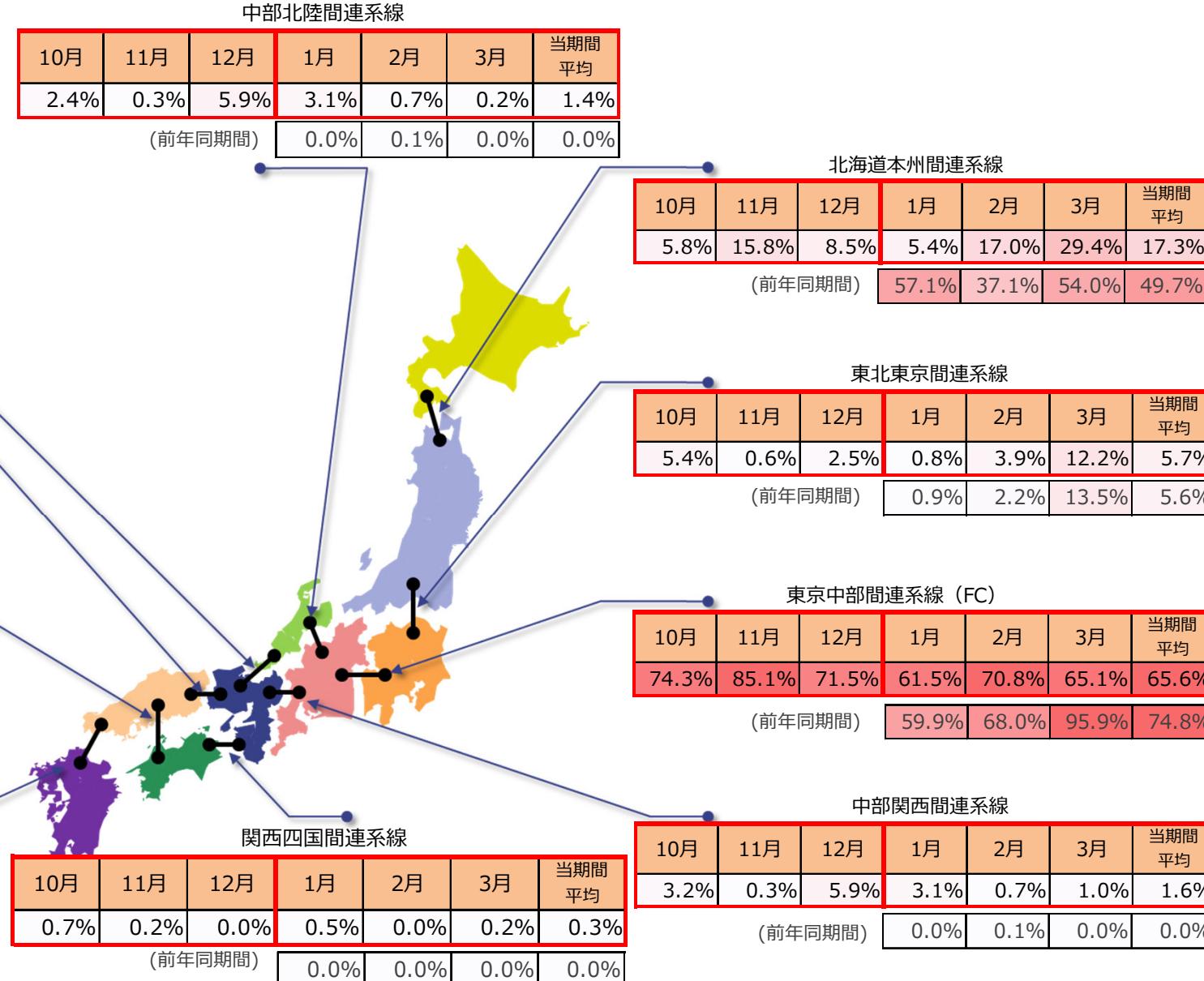
	当期間	前年同期間	差
システムプライス	26.2	6.8	19.4
北海道	27.9	9.9	18.0
東北	27.7	7.6	20.0
東京	27.8	7.7	20.1
中部	24.6	6.2	18.3
北陸	24.9	6.2	18.7
関西	24.9	6.2	18.7
中国	24.9	6.2	18.7
四国	25.0	6.2	18.7
九州	24.5	5.6	18.9

\*東西市場間値差：東京エリアと中部エリアのエリアプライスの値差 (=東京エリア価格 - 中部エリア価格)

# 各地域間のスポット市場分断状況

- 各地域間の市場分断発生率を見ると、前年同期間と比べて、「北海道本州間連系線」、「東京中部連携線(FC)」、「中国九州間連系線」では低下し、その他の連系線においては同程度であった。

## 各地域間連系線の月別分断発生率

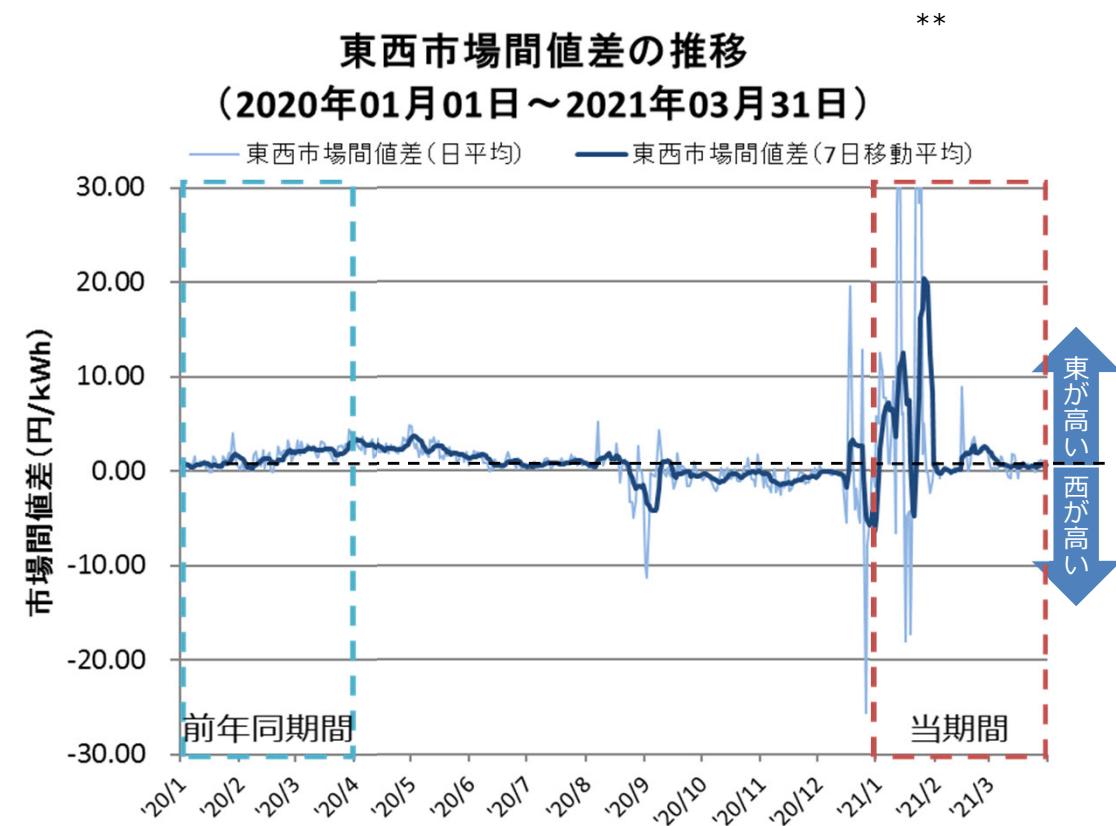
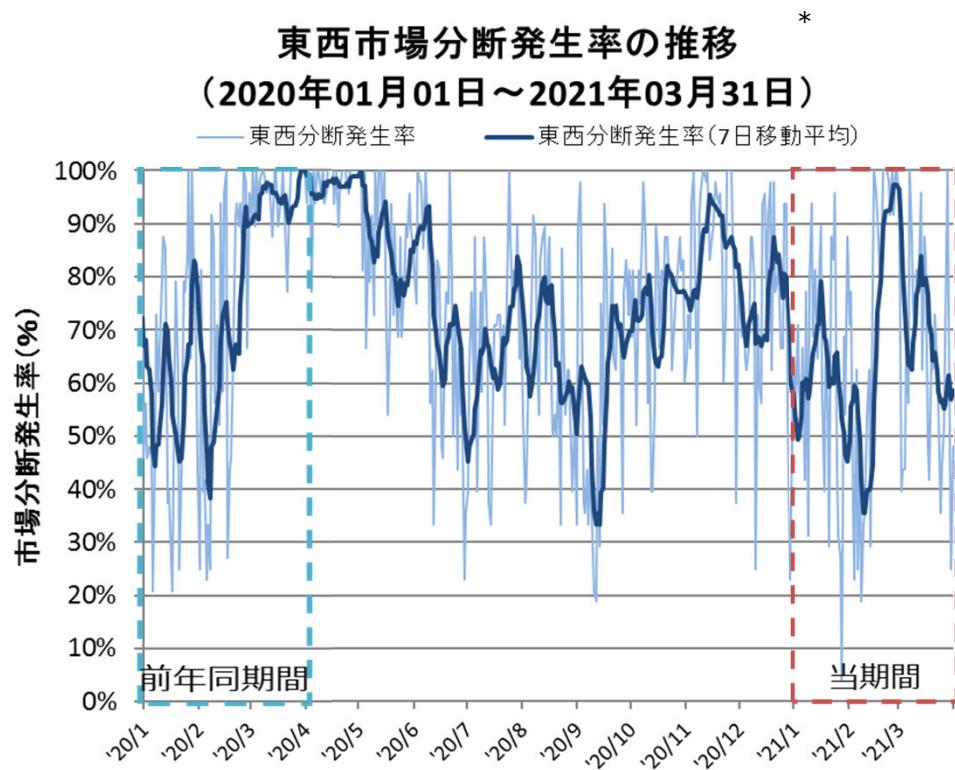


※ 表中の数値（パーセント）は、各連系線における市場分断の発生率（各月の取扱い商品数（30分毎48コマ/日 × 日数）のうち、市場分断が発生した商品数の比率）を示す。

※ 市場分断の発生には、連系線の作業が原因で発生しているものを含む。

# スポット市場の東西市場分断発生状況

- 当期間における東西市場分断発生率は、平均65.6%となっている。
- 当期間における東西市場間値差は、日平均約3.24円/kWhであった。  
最大値は、東の価格が高い日については54.3円/kWh、西の価格が高い日については18.1円/kWhであった。



\*東西市場分断発生率：1日48コマの中で、市場分断が発生したコマの割合

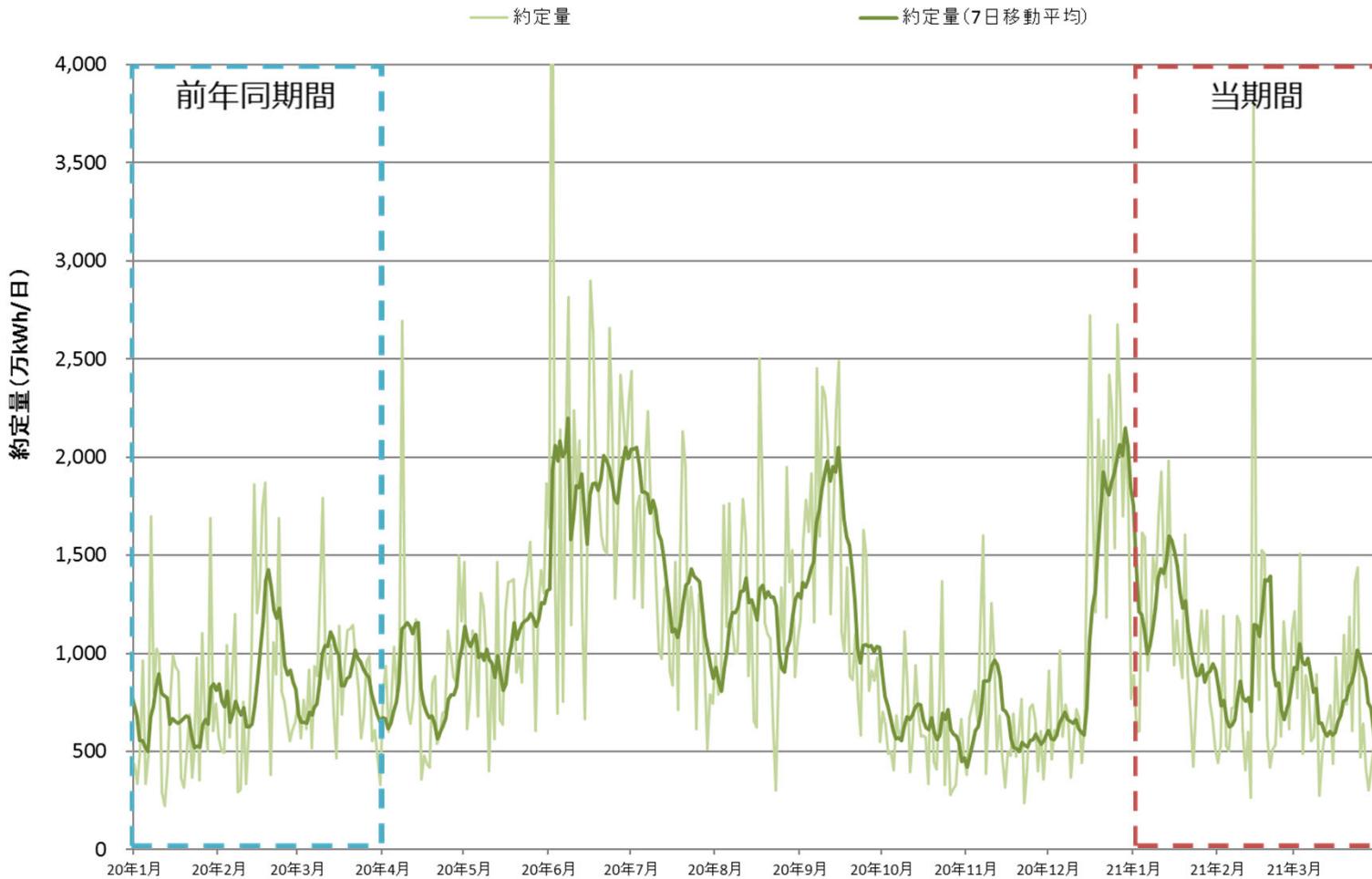
\*\*東西市場間値差：東京エリアと中部エリアのエアープライスの値差（＝東京エリア価格 - 中部エリア価格）。平均値は、絶対値ではなく、正負それぞれの値差データから算出。

2021年1月  
～3月期

## 時間前市場の約定量

- 当期間におけるスポット市場の約定量は、8.2 億kWhであった。
- 前年同時期対比は1.1倍となっている。

時間前市場 約定量の推移  
(2020年1月1日～2021年3月31日)



### 主要データ

約定量
(2021年1月～2021年3月)

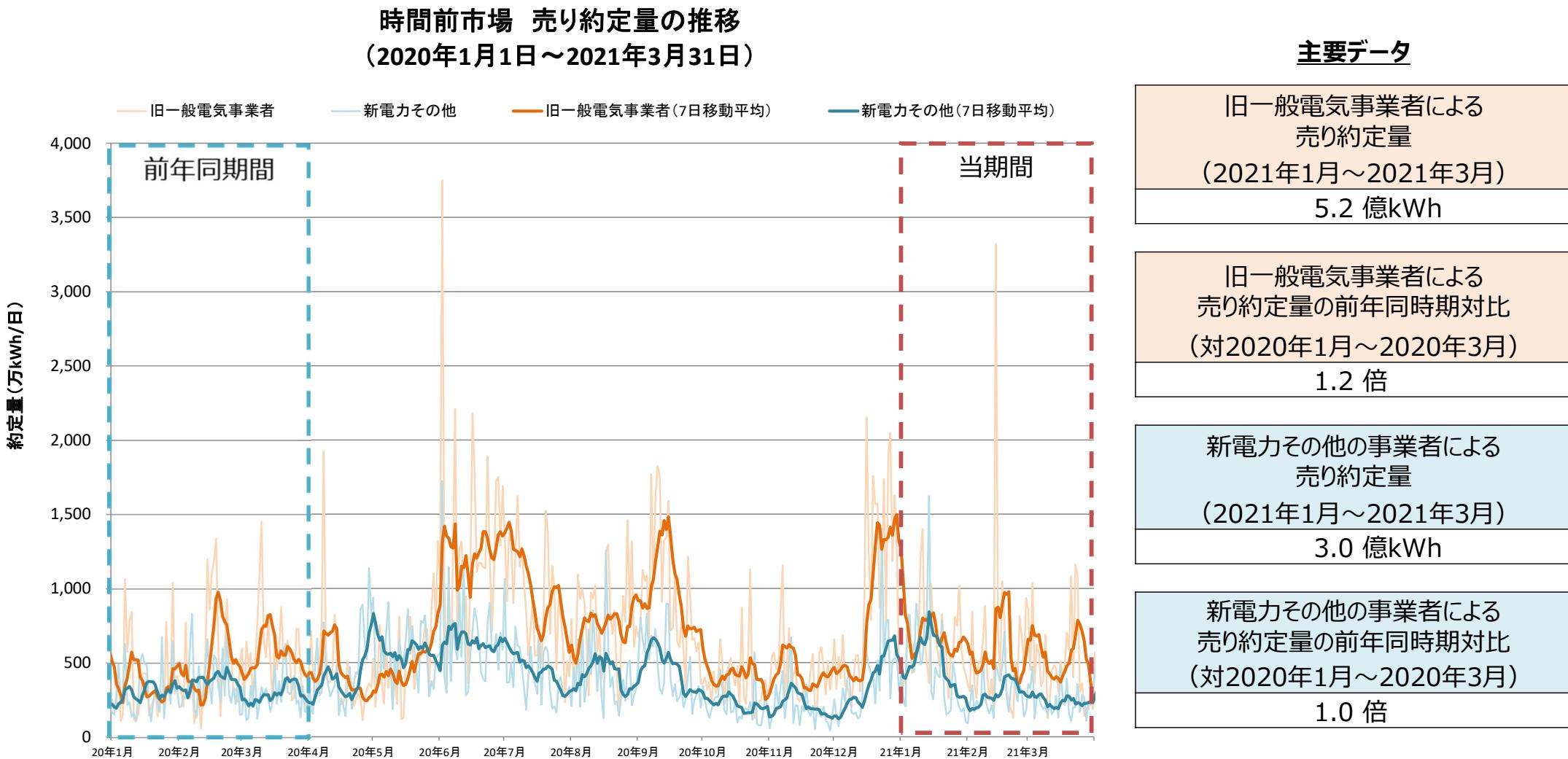
8.2 億kWh

約定量の前年同時期対比
(対2020年1月～2020年3月)

1.1 倍

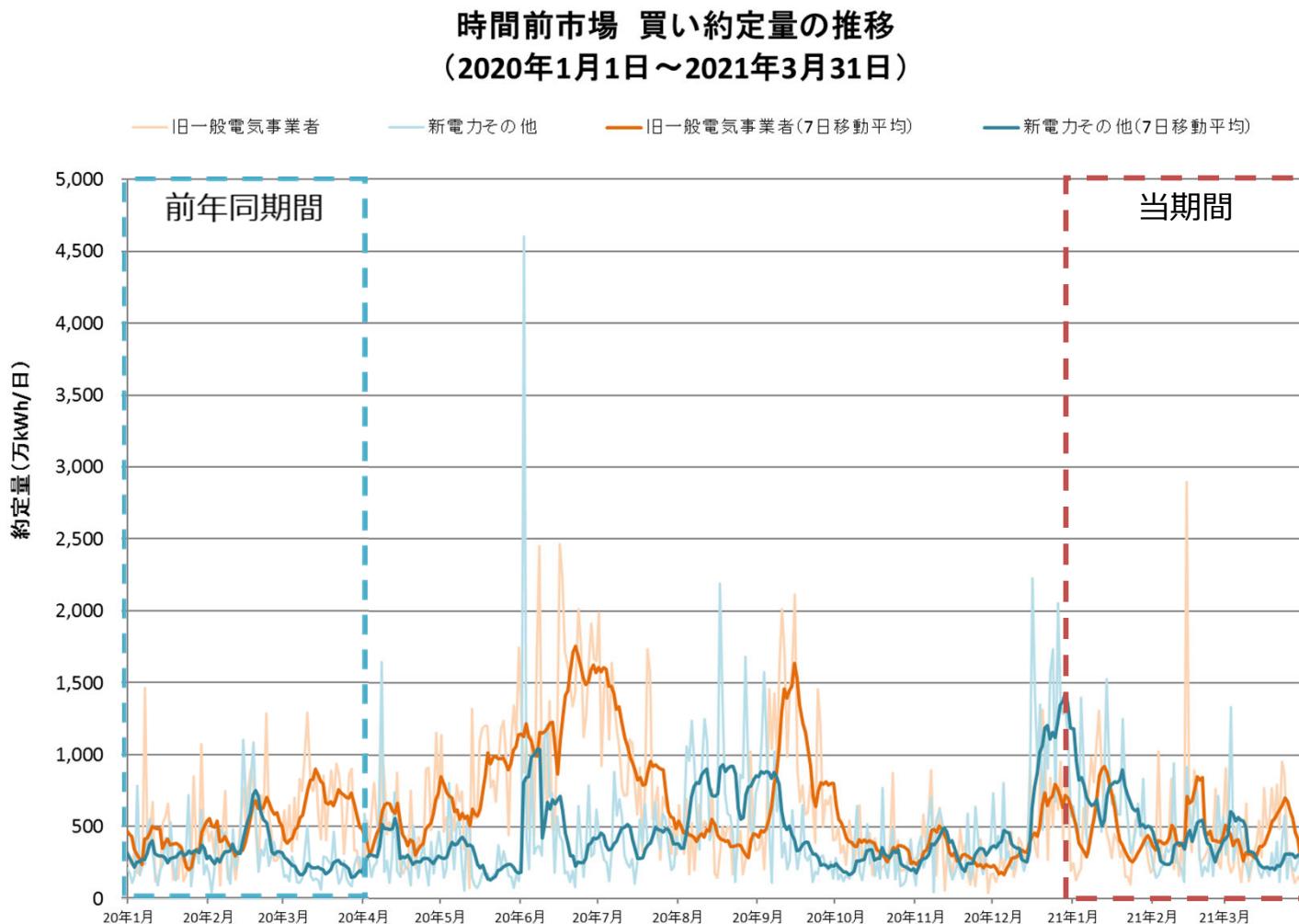
# 事業者区分別の時間前市場売り約定量

- 当期間における時間前市場の売り約定量は、旧一般電気事業者は5.2億kWh、新電力その他の事業者は3.0億kWhであった。
- 時間前市場の売り約定量の63%が、旧一般電気事業者によるものとなっている。前年同時期の68%から減少した。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者が1.2倍、新電力その他の事業者は1.0倍となっている。



# 事業者区分別の時間前市場買い約定量

- 当期間における時間前市場の売り約定量は、旧一般電気事業者は4.2億kWh、新電力その他の事業者は4.1億kWhであった。
- 時間前市場の買い約定量の51%が、旧一般電気事業者によるものとなっている。前年同時期の45%から上昇した。
- 前年同時期対比は、旧一般電気事業者が0.9倍、新電力その他の事業者は1.5倍となっている。



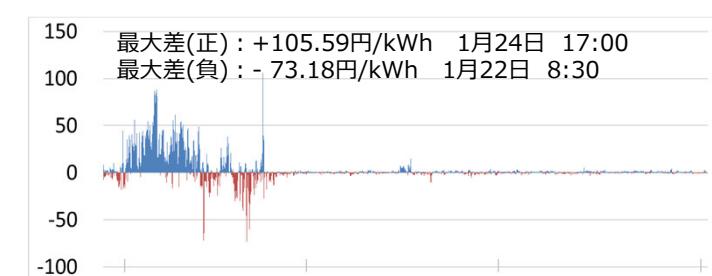
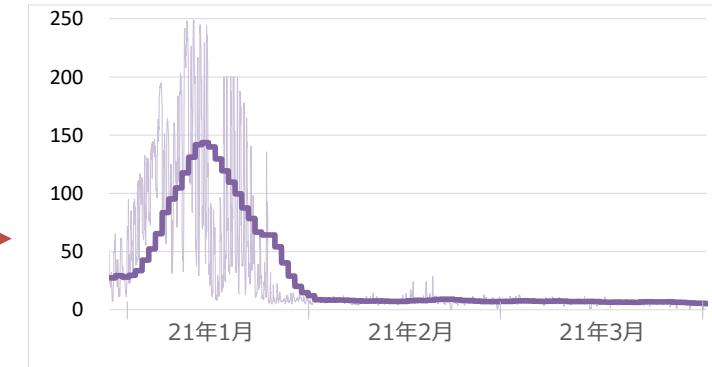
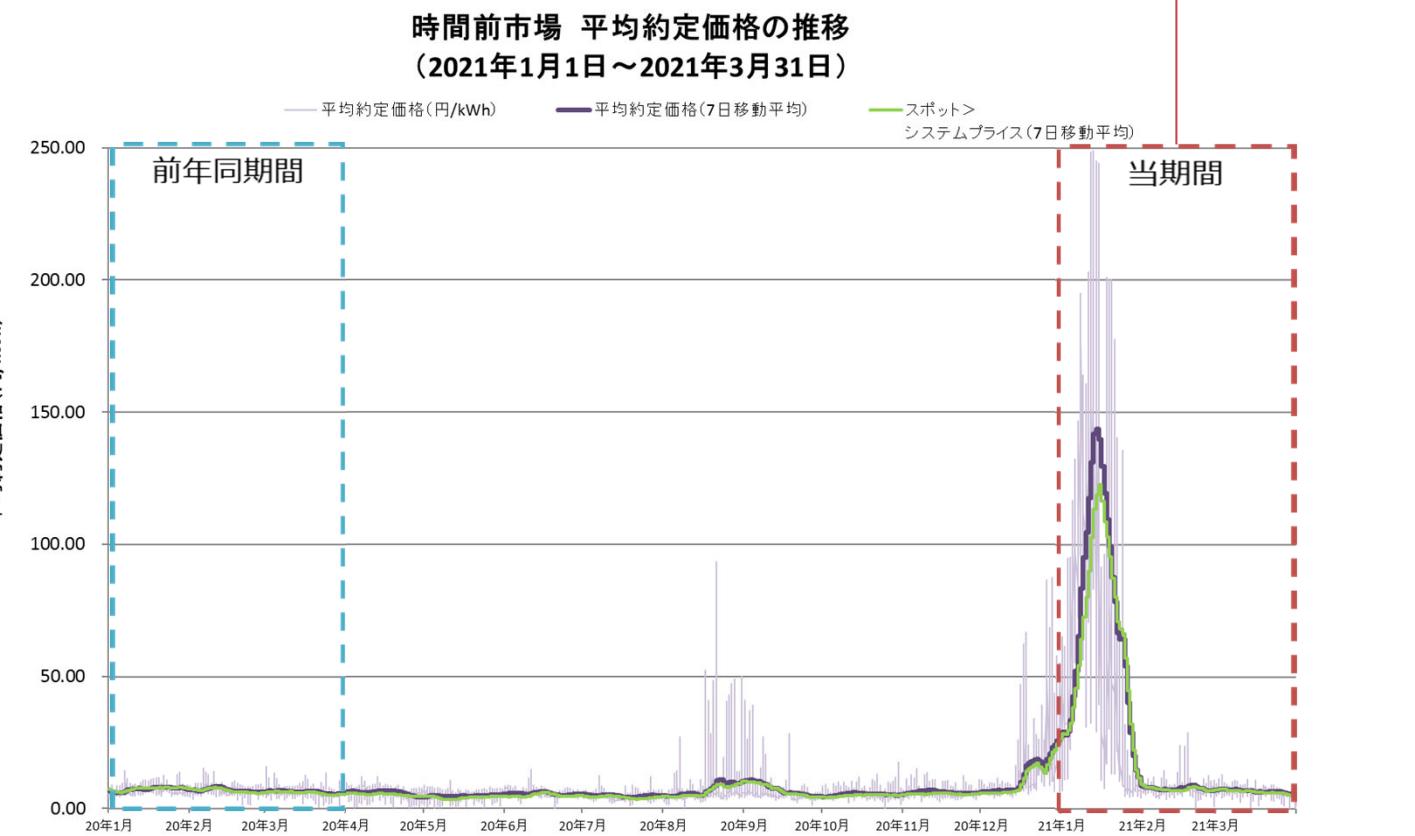
## 主要データ

旧一般電気事業者による 買い約定量 (2021年1月～2021年3月) 4.2 億kWh
旧一般電気事業者による 買い約定量の前年同時期対比 (対2020年1月～2020年3月) 0.9 倍
新電力その他の事業者による 買い約定量 (2021年1月～2021年3月) 4.1 億kWh
新電力その他の事業者による 買い約定量の前年同時期対比 (対2020年1月～2020年3月) 1.5 倍

2021年1月  
～3月期

## 時間前市場の平均約定価格

- 当期間における時間前市場の平均約定価格は、28.9円/kWhであった。前年同期間の平均7.0円/kWhと比べて上昇した。当期間内においては、システムプライスを平均2.7円/kWh上回り推移した。
- 最高値は1月13日において、過去最高の**249.11円/kWh**を記録。



主要データ

単位：円/kWh

	当期間	前年 同期間	差分
時間前市場 平均約定価格	28.9	7.0	+21.8
(参考) スポット市場 平均システムプライス	26.2	6.8	+19.4
最高値	249.1	15.9	+233.2
最低値	0.3	0.7	-0.4

最高値: 1月13日 16:30  
最低値: 2月21日 11:30

# 先渡市場取引における約定量・入札量の概況

- 2021年1～3月における先渡市場の約定実績は14,678MWhであった。
- なお、電力先物市場について、当四半期の約定実績はTOCOMが325,210MWh、EEXは2,315,364MWhであった。

## 期間中の約定量・入札量<sup>※1</sup>

(単位:MWh)

項目	地域	合計 (当四半期)	昼間型-週間	昼間型-月間	24時間型-週間	24時間型-月間	24時間型-年間	(参考) 合計 (前年同四半期)
約定量	合計	14,678	1,550	0	4,200	8,928	0	11,910
	東京	840	0	0	840	0	0	9,390
	関西	13,838	1,550	0	3,360	8,928	0	2,520

売り入札	合計	2,722,296	49,150	482,210	179,592	1,976,304	35,040	5,429,878
	東京	252,960	12,600	0	42,840	197,520	0	918,184
	関西	2,469,336	36,550	482,210	136,752	1,778,784	35,040	4,511,694

買い入札	合計	3,822,980	142,320	393,500	1,818,096	1,425,264	43,800	5,447,686
	東京	1,412,784	16,800	0	1,349,208	2,976	43,800	92,972
	関西	2,410,196	125,520	393,500	468,888	1,422,288	0	5,354,714

## (参考) 他市場との約定量に関する比較

(単位: MWh)

項目	先渡市場	先物市場		BL市場
		TOCOM	EEX	
当四半期約定分 (2021年 1月～3月)	14,678	325,210	2,315,364	984,624 (2021年11月に約定した 2022度受渡分)
(参考) 2019年度約定分	51,126 (2019年4月 ～2020年3月)	185,502 (2019年9月 ～2020年3月) <sup>※2</sup>	- <sup>※3</sup>	4,680,468 (2019年に約定した 2020年度受渡分)

※1 各商品の約定量をkWhに換算し（24時間商品：祝日含む全日数×24時間、昼間商品：祝日除く日数×10時間）、約定月別に集計。

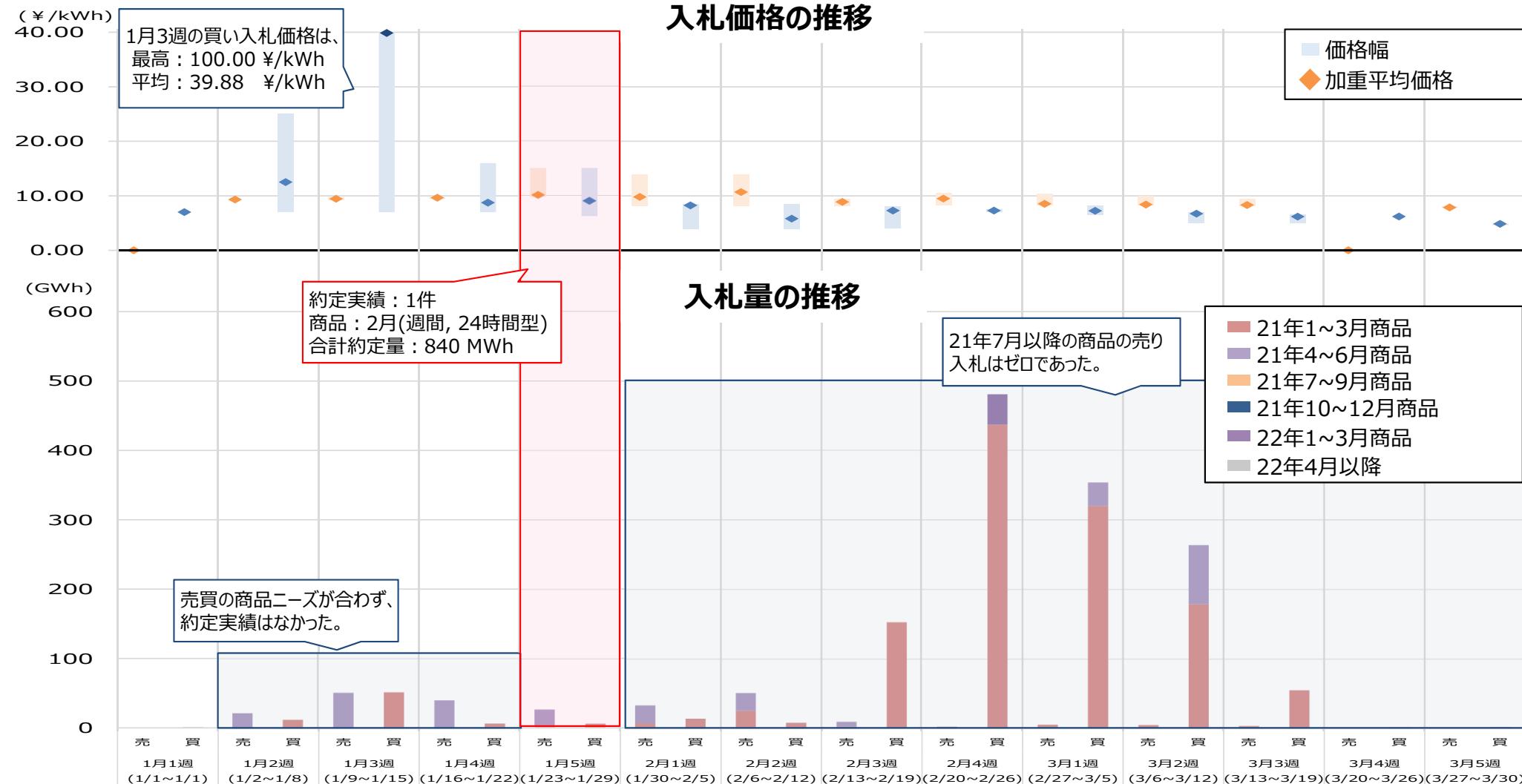
※2 TOCOMで電力先物取引が開始された2019年9月以降の数値。

※3 EEX Japanは2020年5月取引開始

# 先渡市場取引における売買価格・量（東京商品）

- 1月の市場価格高騰期間においては、買い手が高値（～100円/kWh）で直近の週間・月間商品を求めるも、同期間の売り札がなく、約定はなかった。1月第5週(1/27)には直近の週間商品1件が約定したが、2月第1週(2/1～)以降の約定はなかった。なお、21年7月以降受渡商品の売り入札は0件であった。

先渡市場取引における入札量・約定量の推移

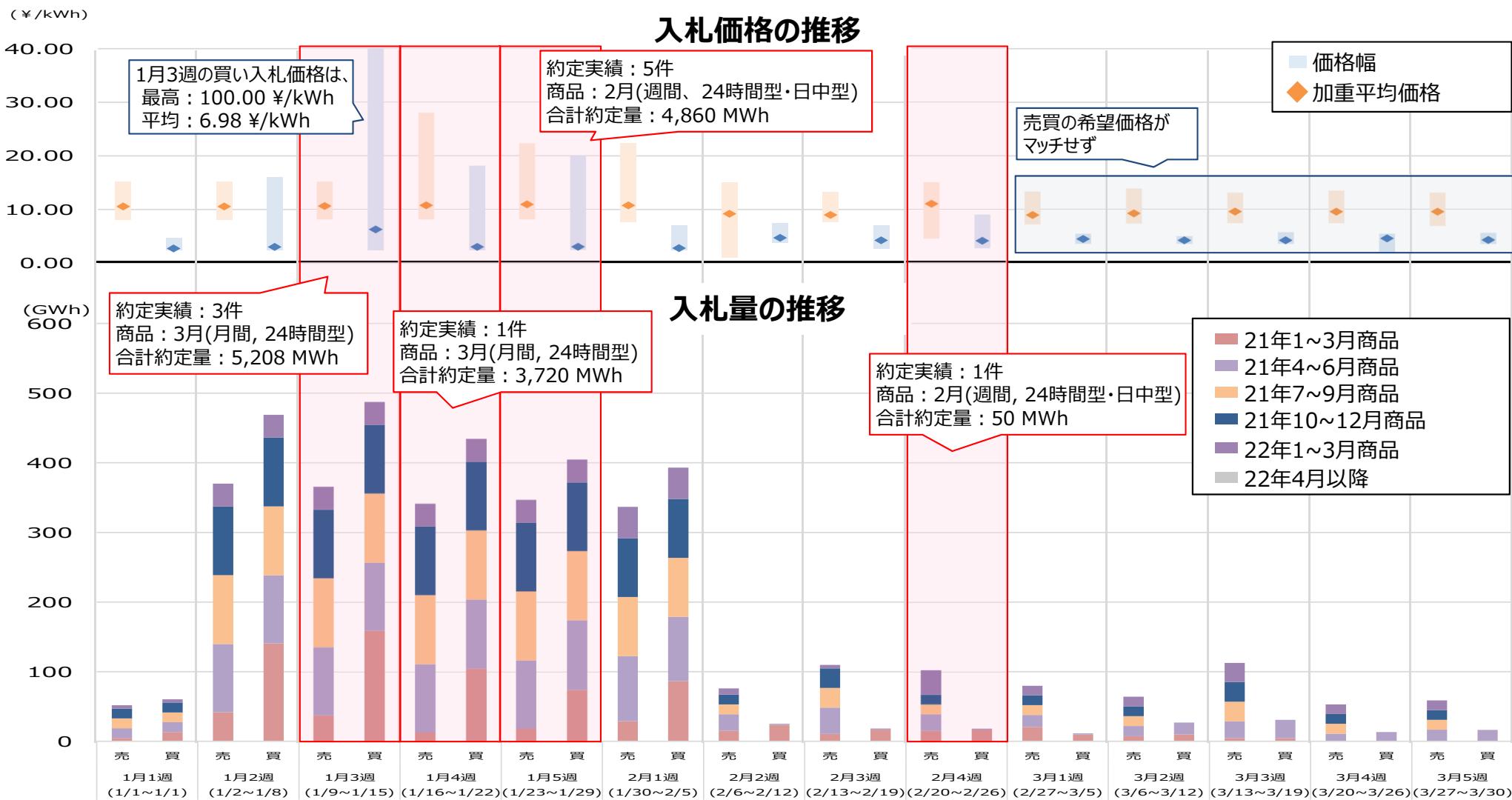


※ 加重平均価格は、入札価格を入札量で重みづけして計算。商品区分は月間・週間商品とともに受け渡し終了日を基準に分類。

# 先渡市場取引における売買価格・量（関西商品）

- 1月第3週～5週(1/9～29)に直近月・週の商品で9件、2月4週 (2/20～26) にも直近週で 1 件約定があった。
- 2月1～3週は売買で取引希望商品毎での入札価格がマッチせず、3月は全商品にわたって売買の入札価格に開きがあり、約定はなかった。

先渡市場取引における入札量・約定量の推移



※ 加重平均価格は、入札価格を入札量で重みづけして計算。商品区分は月間・週間商品とともに受け渡し終了日を基準に分類。

# 電力市場のモニタリング報告

## 【当四半期報告】

### ◆ 卸電力市場

#### ● 卸電力取引所

- スポット市場
- 時間前市場
- 先渡取引市場

### ◆ 旧一般電気事業者による自主的取組等

- 余剰電力の取引所への供出
- 時間前市場への入札可能量と売り札件数、売り札引上げ状況
- グロス・ビディングの状況
- 卸電気事業者の電源の切出し
- 公営電気事業の入札等の状況
- 相対取引の状況

## 【中長期推移報告】

### ◆ 卸電力市場

#### ● 卸電力取引所

- 約定量の推移
- 約定価格の推移
- 市場分断発生率の推移
- インバランス量の推移

#### ● 新電力の電力調達の状況

#### ● JEPXスポット価格と燃料価格

### ◆ 小売市場

#### ● 地域別の新電力シェアの推移

#### ● 地域別の市場シェア

#### ● 電力量単価の推移

#### ● スイッチングの動向

#### ● 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況

### ◆ ガス市場

#### ● 旧一般ガス事業者の相対取引の状況

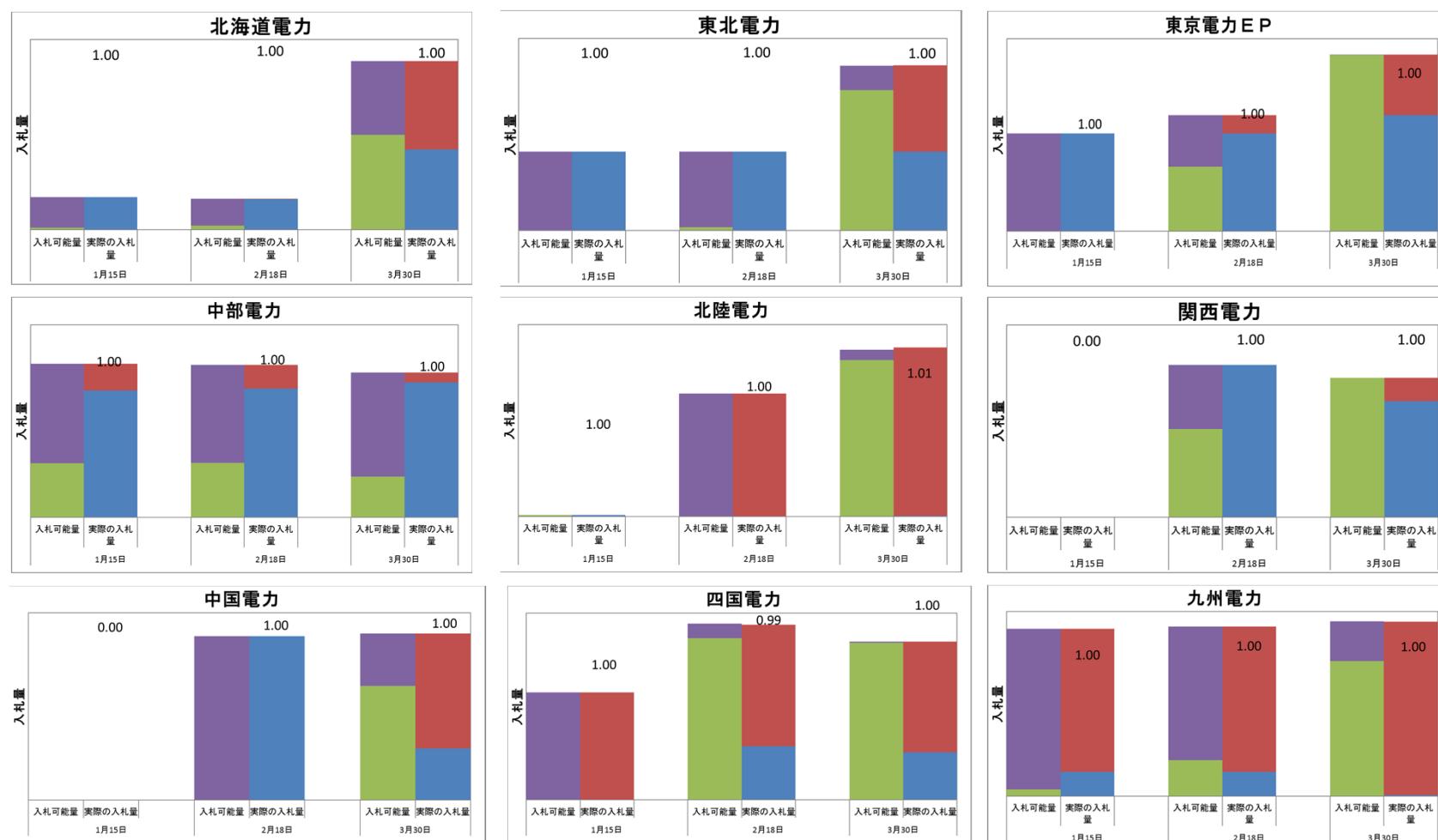
#### ● スタートアップ卸の利用状況

## 余剰電力の取引所への供出：入札可能量と実際の入札量

- 特定日3日間(1月15日、2月18日、3月30日)においては、各事業者とも、供給力から自社需要、入札制約、予備力を除いた入札可能量見積もりに対して同量の入札を行っており、余剰電力を全量市場に供出していることを確認。
- 特定日1月15日および2月18において、入札可能量が存在しない事業者が複数在った。  
(1月15日については、報告書「2020年度冬期スポット市場価格の高騰について」参照のこと。2月18日については、寒波による全国的な気温低下、2月13日に福島県沖で地震が発生した後の発電所停止等が影響していると考えられる)

**特定日における入札可能量と実際の入札量**  
(特定日：1月15日、2月18日、3月30日)

■ 入札可能量 ■ 買い戻し実績量 ■ 実際の通常入札量  
(ブロック入札量を除く) ■ 実際のブロック入札量



出所：旧一般電気事業者提供データより、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

※ グラフの縦軸の縮尺は各社によって異なる。「実際の入札量」の棒グラフ上にある数値は、入札可能量と買い戻し想定期量の和を1.00とした場合の比率を表す。「実際の入札量」は、間接オークションに伴う取引を含まない。

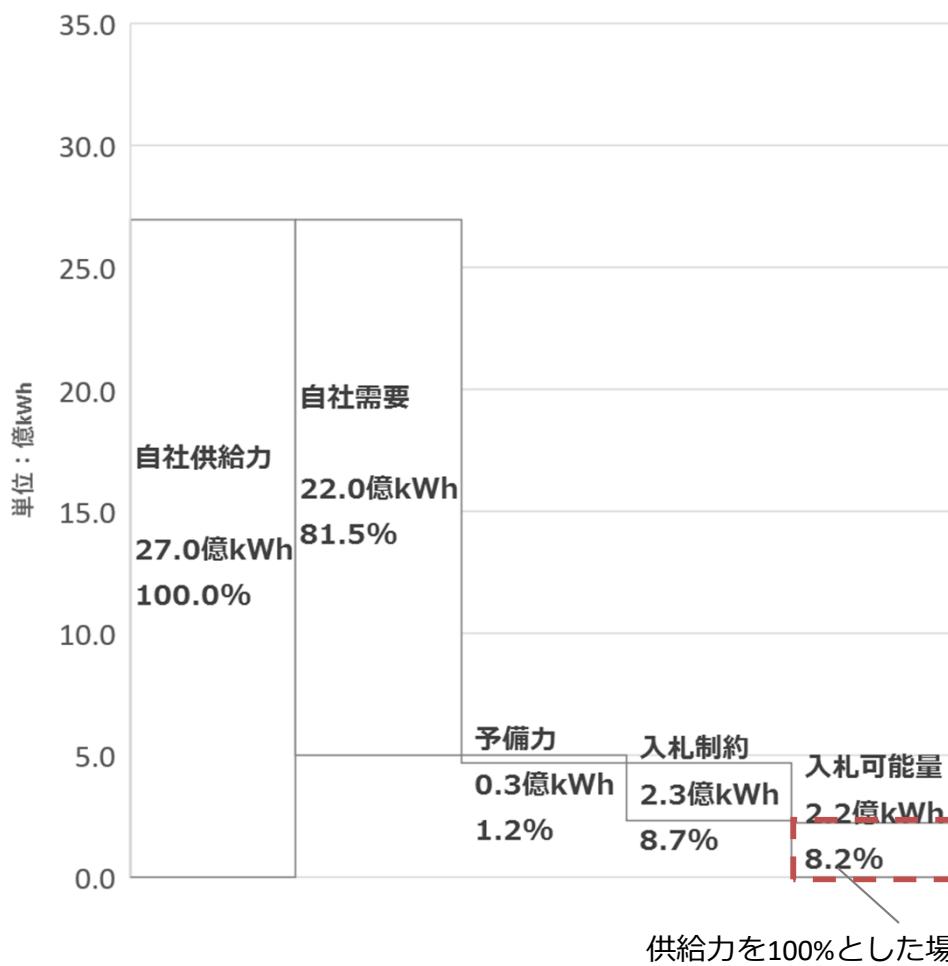
※ 入札可能量が計算上マイナスとなる場合は、入札可能量は0としている。買い戻し想定期量は、実際の入札量が入札可能量を超過している分の総量としている。

# 余剰電力の取引所への供出：供給力に対する入札可能量の状況

- 前年同期間と比較して、特定日3日間における入札可能量が減少した（量については4.2億kWhから2.2億kWhへ減少、比率については15%から8%へ減少）  
 ※なお、今期の特定日は、スポット市場への入札可能量が極めて少なくなっていた1月15日が含まれている（前頁参照）。

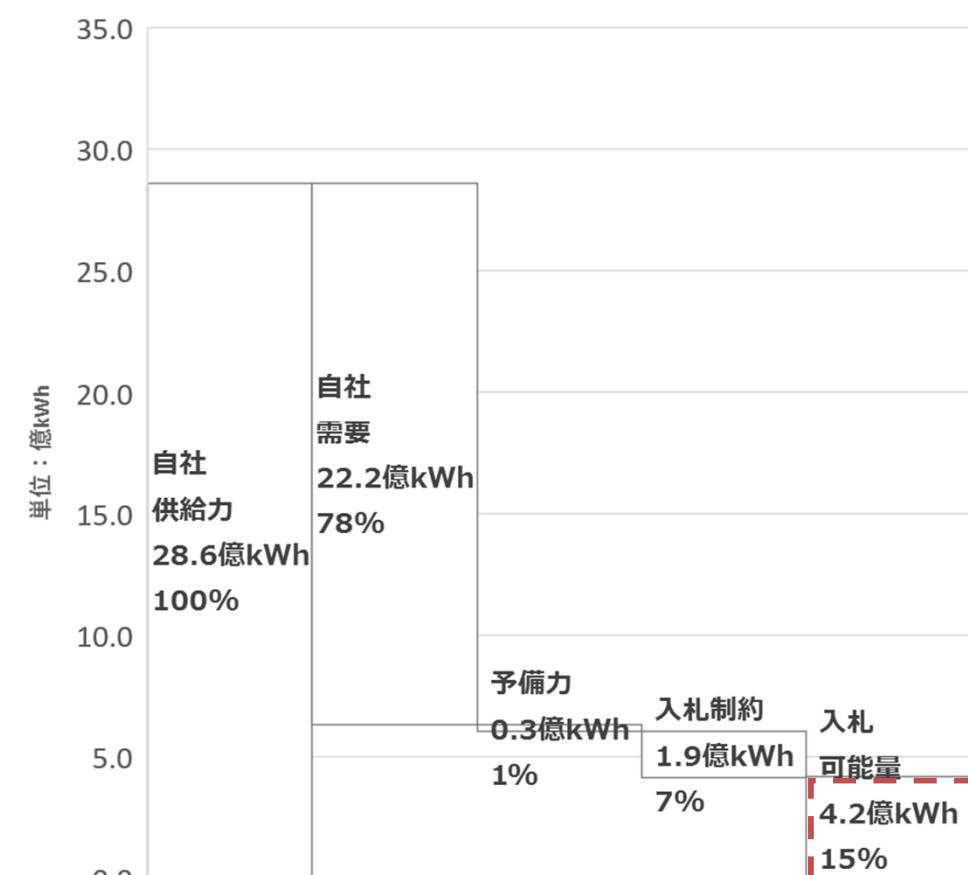
当期間の特定日における供給力、入札可能量

2021年1-3月期



(参考) 前年同期間の特定日における供給力、入札可能量

2020年1-3月期



出所：旧一般電気事業者提供データより、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

※対象日毎のスポット市場断面において、沖縄電力を除く一般電気事業者9社の全時間帯の電力量を合計。対象日3日間（各月の1日ずつの特定日の合計）の平均をとった。

※それぞれ、特定日3日間における平均値を表示（2020年：1/16、2/21、3/5 2021年：1/15、2/18、3/30）。

## 余剰電力の取引所への供出：入札制約の内訳

- 前四半期から引き続き、燃料制約量が前年比で増加した。

※なお、今期の特定日は、旧一電9社の内7社において燃料制約が発生した1月15日が含まれている。

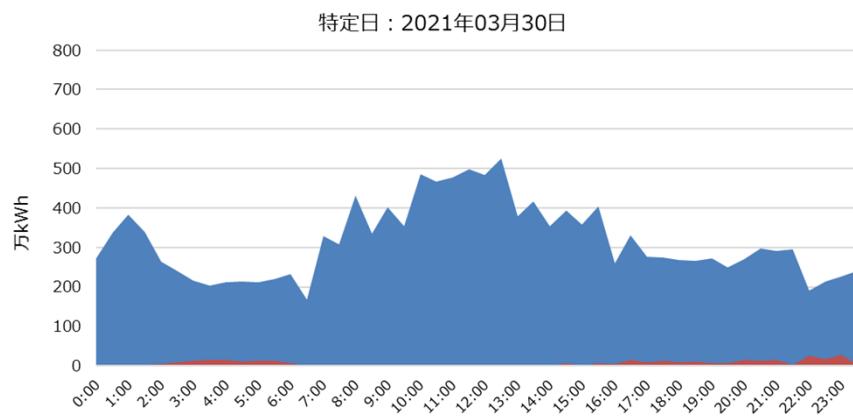
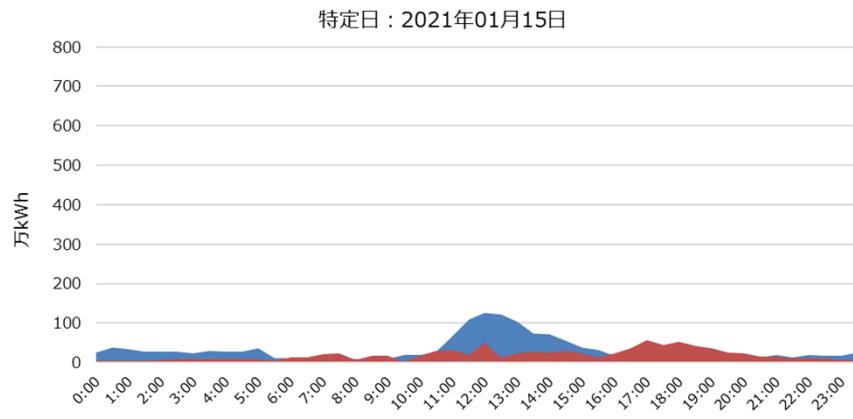
	日平均 単位：億kWh (制約合計に占める割合 単位：%)				
	2020年 1月～3月期	2020年 4月～6月期	2020年 7月～9月期	2020年 10月～12月期	2021年 1月～3月期
段差制約	0.20 (11%)	0.12 (6%)	0.23 (9%)	0.08 (3%)	0.06 (2%)
揚水運用	1.61 (84%)	1.65 (81%)	1.84 (77%)	1.68 (68%)	1.65 (70%)
燃料制約	0.06 (3%)	0.21 (10%)	0.26 (11%)	0.68 (28%)	0.58 (25%)
緊急設置電源	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)
供給力変動リスク	0.03 (1%)	0.03 (2%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.04 (2%)
公害防止協定	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)
ブロック入札	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)	0.00 (0%)
その他	0.01 (1%)	0.01 (1%)	0.06 (3%)	0.03 (1%)	0.02 (1%)
制約_合計	1.91 (100%)	2.03 (100%)	2.39 (100%)	2.47 (100%)	2.34 (100%)

- 対象日毎のスポット市場断面において、沖縄電力を除く一般電気事業者9社の全時間帯の電力量を合計。四半期毎に、対象日3日間\*（各月の1日ずつの特定日の合計）の平均をとった。  
\*2020年1～3月：1/16、2/21、3/5 2020年4～6月：4/22、5/29、6/11 2020年7～9月：7/29、8/20、9/10 2020年10～12月：10/30、11/19、12/26 2021年1～3月：1/15、2/18、3/30

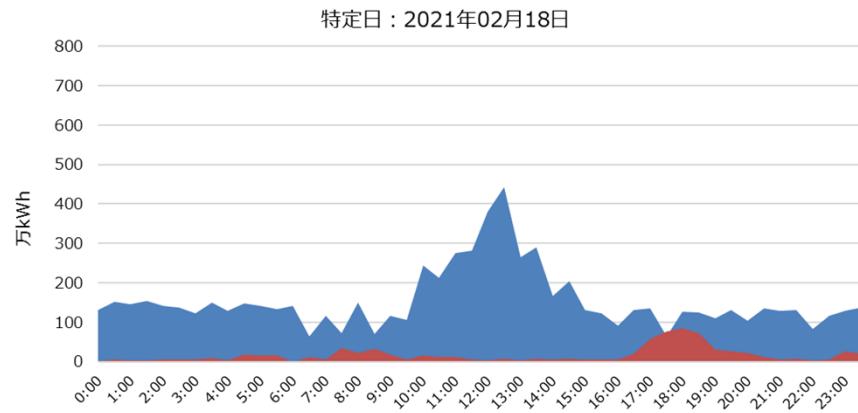
# 旧一般電気事業者の時間前市場における売り約定量の分析

- 1月15日、2月18日及び3月30日について、旧一電各社が見積もった入札可能量と約定量について分析した。
- 1月15日は、スポット市場と同様各社の入札可能量は低い水準であったが、夕方時間帯等で一定の約定が見られた。

## 特定日における入札可能量と時間前市場約定量



■ 入札可能量 ■ 時間前市場約定量



## 主要データ

入札可能量と約定量の最小差 (2021年1月15日 17時コマ)
-41万kWh ※
入札可能量と約定量の最小差 (2021年2月18日 17時半コマ)
-11万kWh ※
入札可能量と約定量の最小差 (2021年3月30日 22時コマ)
165万kWh

※ 前日17時からゲートクローズまでの時間帯に、供給力、制約量、自社需要の増減により入札可能量が増減するため、入札可能量と約定量の最小差は負となることがある。当四半期の当該コマにおいては、揚水発電の増加、制約の減少、作業停止中ユニットの復旧等による供給力の増加が変動理由として報告された。

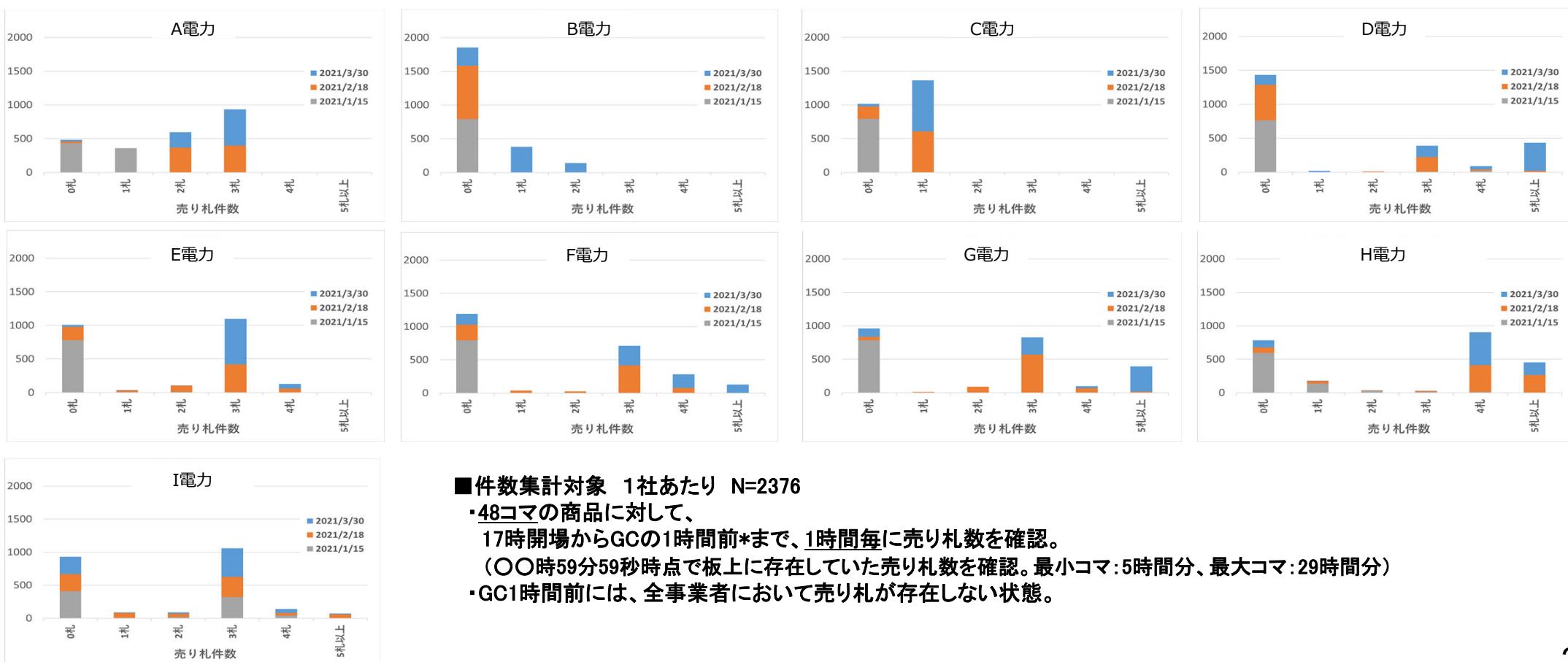
※ 入札可能量は、前日17時時点における入札制約等を除いた沖縄を除く旧一般電気事業者9社から報告を受けた余剰量（見積り）より算出。

小売予備力については、北海道電力を除く8社については0%。北海道電力については、最大機から北本連系線マージンを差引いた量を小売予備力として計上。

※ 時間前市場約定量は、旧一般電気事業者各社による売り約定分を集計（自己約定分を除外）。

# 時間前市場売り札件数状況 (商品および時刻別 件数分布)

- 特定日3日間(1月15日、2月18日、3月30日)における、旧一般電気事業者9社の売り札件数を確認。
  - 1月15日については需給ひつ迫等の理由により、ほとんどの事業者は入札可能量※がなかったため、売り札件数が0札となっている。入札可能量があった事業者については、売り入札をしていたが、一部ハンド処理により3札となるような札の補充ができない事業者も存在した。
- ※1月15日においてはスポット時点で一部の事業者を除いて入札可能量がなく、予備力も確保されていない状況であった。その後の需要の見直しによる自社需要の余剰見積もりの減少分等を含めても時間前市場において入札可能量がなかった。
- 各社に売り札件数に関する取り組みの検討状況を確認したところ、3札入札に向けてシステム改修の対応を検討中の事業者が3社 (B、C、F社) 存在した。

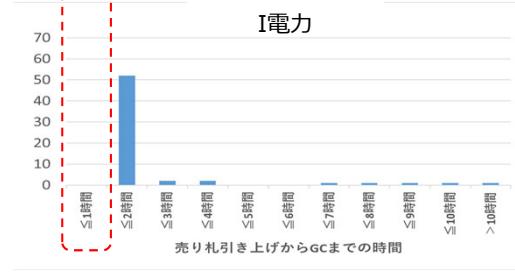
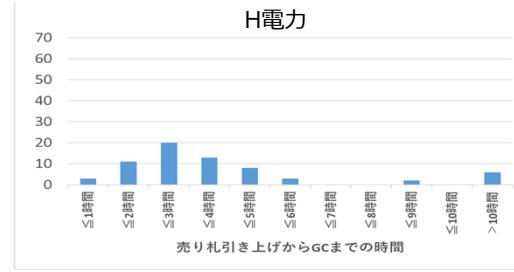
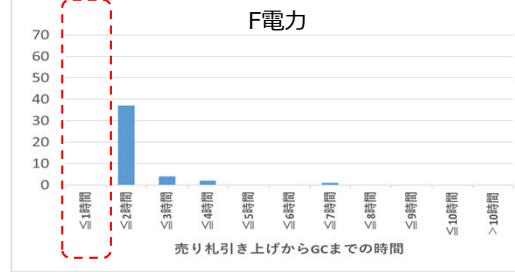
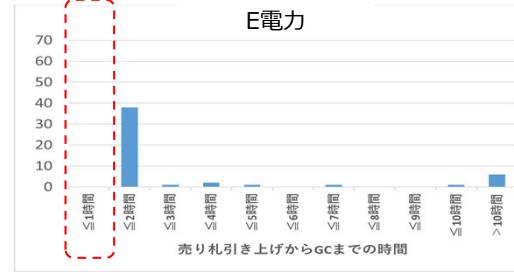
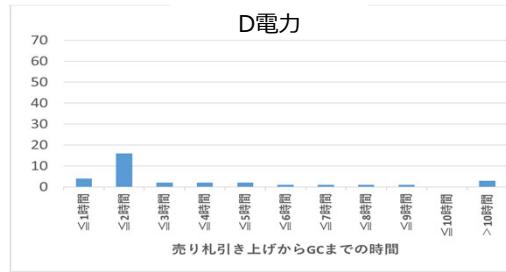
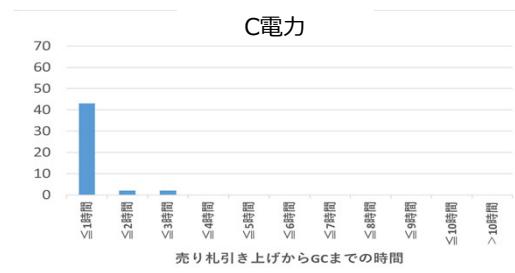
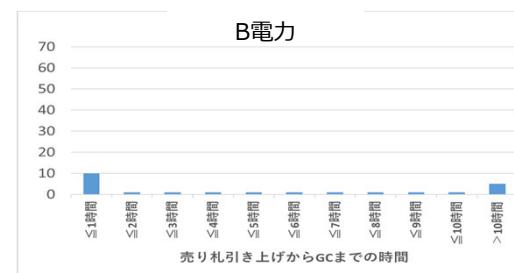
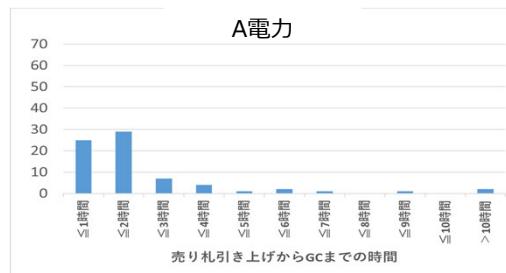


# 旧一電の売り札引き上げ状況 (GCまでの残時間別 件数分布)

- 特定日3日間(1月15日、2月18日、3月30日)計72コマ※において、GCの何時間前に売り札を引き上げたか、各社の分布を確認。

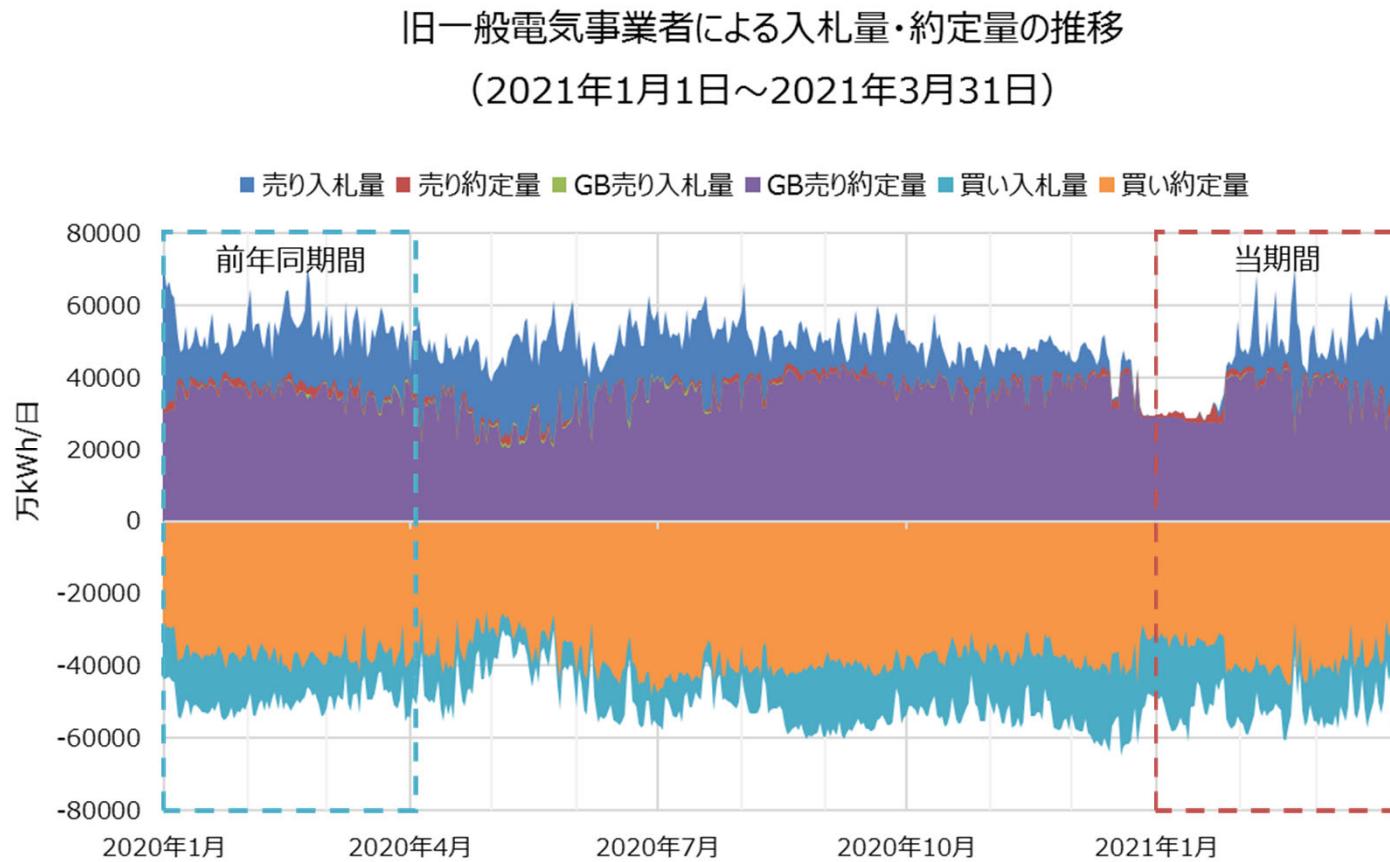
※○〇時59分59秒時点で板上に存在していた売り札数を確認。それ以降に売り札が0件となる時刻を引き上げ時刻として、GCまでの時間を算出した。「00分」コマ(01:00等)のみを集計対象とし、「30分」コマ(01:30等)は集計対象外とした。売り札が常に0件のコマは、集計対象外とした。

- 「GC1時間前」以降においても札を残している事業者は、前四半期（2020年10-12月期）と比較して4社から6社へ増加した。
- 増加した2社（D、G社）に改善の理由を確認したところ、業務フローや作業時間の見直しを行うことで業務の効率化を行った、当直要員を増やして教育体制の整備や課題の洗い出しを行ったと回答があった。引き続き各社の見直し状況を確認していくこととした。



# 旧一般電気事業者によるグロス・ビディングの入札量・約定量

- 当期間における旧一般電気事業者によるスポット市場でのグロス・ビディング（以下、GB）の売り入札量は314億kWh、売り約定量は313億kWhであった。
- 12月下旬以降1月下旬まで、売り入札量が減少した要因の一つとして、同時期から一部事業者が一定期間グロス・ビディングを取りやめていたことが確認されている（詳細については、第58回制度設計専門会合（令和3年3月24日開催）資料3-2参照）



## 主要データ

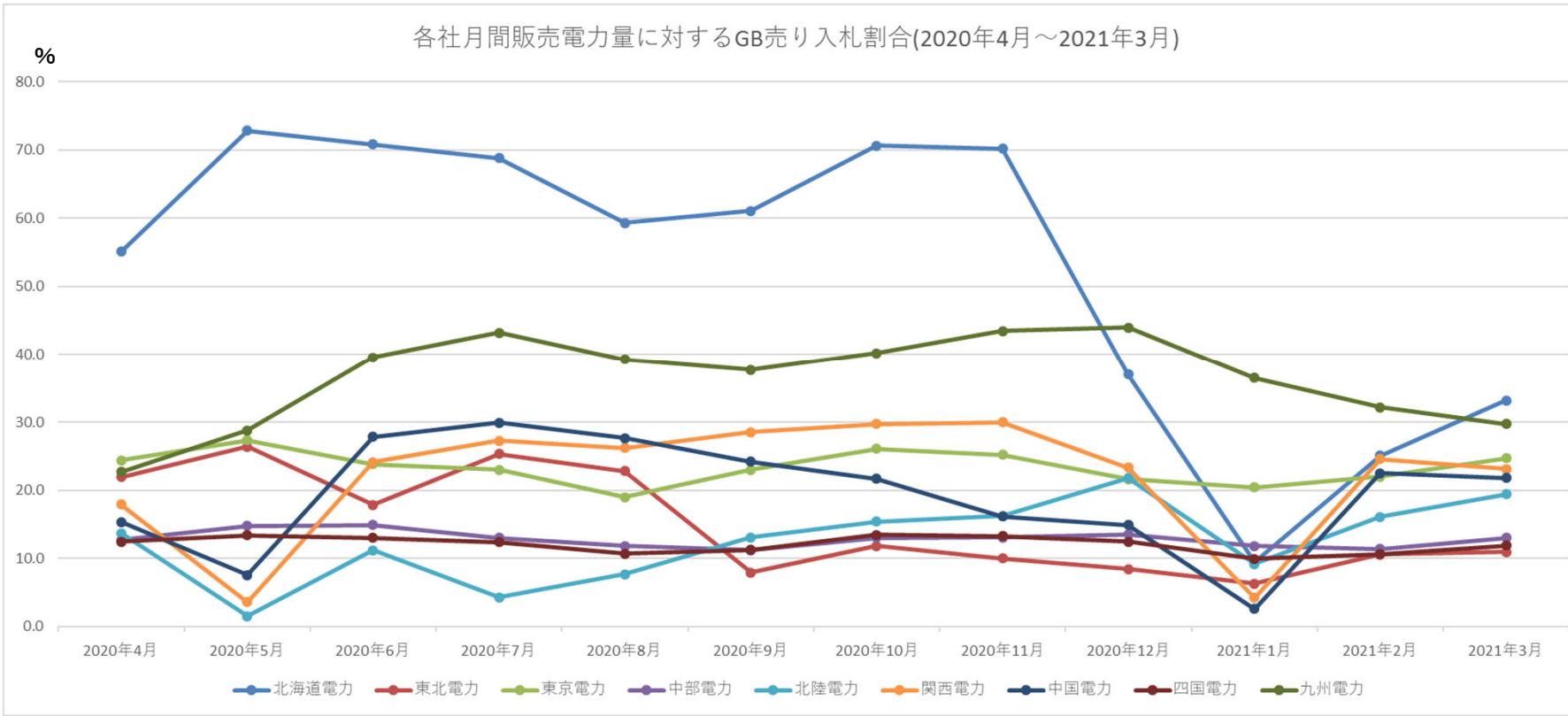
旧一般電気事業者による GB売り入札量 (2021年1～3月)	314 億kWh
旧一般電気事業者による GB売り入札量の前回報告時対比 (対2020年10～12月)	0.9 倍
旧一般電気事業者による GB売り約定量 (2021年1～3月)	313 億kWh
旧一般電気事業者による GB売り約定量の前回報告時対比 (対2020年10～12月)	0.9 倍

※ 旧一般電気事業者による入札量及び約定量は、一般送配電事業者による取引及び間接オークションに伴う取引を含まない。

2021年1月  
～3ヶ月

# 旧一般電気事業者によるグロス・ビディングの実施状況

- 一部事業者において、1月において販売電力量に対するグロス・ビディング売り入札量の割合が低下した。



年月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月
北海道電力	55.1	72.8	70.8	68.8	59.3	61.1	70.6	70.2	37.0	9.5	25.1	33.2
東北電力	22.0	26.4	17.8	25.4	22.8	8.0	11.8	10.0	8.4	6.3	10.6	10.9
東京電力	24.4	27.3	23.8	23.0	19.0	23.0	26.1	25.2	21.6	20.4	22.0	24.7
中部電力	12.7	14.8	14.9	13.0	11.8	11.2	13.0	13.1	13.5	11.8	11.4	13.0
北陸電力	13.7	1.5	11.2	4.3	7.7	13.1	15.4	16.2	21.8	9.2	16.1	19.4
関西電力	17.9	3.6	24.1	27.3	26.2	28.5	29.7	30.0	23.3	4.2	24.6	23.1
中国電力	15.3	7.6	27.8	29.9	27.7	24.2	21.7	16.1	14.9	2.6	22.5	21.8
四国電力	12.5	13.4	13.0	12.4	10.7	11.2	13.4	13.3	12.4	9.9	10.6	11.9
九州電力	22.7	28.8	39.6	43.2	39.3	37.7	40.2	43.5	44.0	36.5	32.2	29.7

※ 北海道電力と東北電力については、取引量の目標をネット・ビディングと合わせて設定しているため、ネット・ビディングも含めた売り入札量全体の割合としている。

# 卸電気事業者（電発）の電源の切出し

- 各社とも更なる切出しについては未定となっている。
- これまで、全体約1200万kW<sup>\*4</sup>のうち、約5%にあたる約61.9万kW<sup>\*5</sup>が切り出された。

切出し量	切出し時期	切出しの要件	協議の状況
北海道電力	年間2億kWh程度 <sup>*3</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
東北電力	5万kW <sup>*2</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
東京電力EP	3万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
中部電力	1.8万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
北陸電力	1万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
関西電力	35万kW <sup>*2</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
中国電力	1.8万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
四国電力	8万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
九州電力	8万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定
沖縄電力	1万kW <sup>*1</sup> を 切り出し済み		更なる切出しについては未定

出所：旧一般電気事業者からの提供情報

\*<sup>1</sup>：送端出力、\*<sup>2</sup>：発端出力、\*<sup>3</sup>：年間総発電量、\*<sup>4</sup>：設備総出力全体から、揚水発電所の出力約500万kWを除いたもの、\*<sup>5</sup>：北海道電力分について、切出し量より便宜的に推計

※ ベースロード市場への供出のため、新たに切出しを行ったものについては含まない。

# 公営電気事業の競争入札等の状況について

- これまで地方公共団体が経営する発電事業の多くは、地方公共団体と旧一般電気事業者間で長期の随意契約が締結されてきたが、現在、公営電気事業25事業体（発電所数358）のうち、10事業体が一般競争入札等に移行している。

## 公営電気事業設備概要（令和3年4月1日現在）

発電所数：358、出力：約248万kW、年間可能発電電力量：約82億kWh

## 公営電気事業25事業体中、売電契約の競争入札または公募型プロポーザルが実施された事例※1（令和3年3月31日現在）

事業体	発電種別	合計最大出力[kW]	契約種別	落札者	供給状況
北海道	水力発電所 5箇所	50,500	一般競争入札	エネット	供給中
岩手県	水力発電所13箇所	143,470	公募型プロポーザル	東北電力	供給中
	水力発電所 1箇所	450		久慈地域エネルギー	
秋田県	水力発電所13箇所	101,700	公募型プロポーザル	東北電力	供給中
	水力発電所 2箇所	8,250		ローカルでんき	
山形県	水力発電所 1箇所	3,700	公募型プロポーザル	やまがた新電力	供給中
	水力発電所 8箇所	58,600		東北電力	
	水力発電所 3箇所	25,600		地球クラブ	
栃木県	水力発電所 8箇所	60,700	公募型プロポーザル	東京電力エナジーパートナー	供給中
東京都	水力発電所 3箇所	36,500	一般競争入札	F-Power	供給中
長野県	水力発電所12箇所	95,650	公募型プロポーザル	コンソーシアム（中部電力、丸紅新電力、みんな電力）	供給中
	水力発電所 4箇所	1,947		コンソーシアム（中部電力、丸紅新電力、みんな電力）	
新潟県	水力発電所 3箇所	86,300	一般競争入札	丸紅新電力	供給中
	水力発電所 7箇所	38,900		東京瓦斯	
京都府	水力発電所 1箇所	11,000	一般競争入札	ゼロワットパワー	供給中
鳥取県	水力発電所 2箇所	6,100	一般競争入札	とつどり市民電力	令和3年4月より供給開始
	水力発電所 1箇所	9,200	一般競争入札	中国電力	
<b>合計</b>		<b>738,567</b>			

競争入札または公募型プロポーザルにて売電中で、本年度に契約が満了する発電所について、次年度は以下により契約。

- ・新潟県 丸紅新電力、東京瓦斯契約分→エネット（一般競争入札）
- ・東京都 F-Power契約分→ENEOS（公募型プロポーザル）
- ・長野県 コンソーシアム 2契約（中部電力、丸紅新電力、みんな電力）⇒コンソーシアム 1契約（中部電力、丸紅新電力、みんな電力）

合計件数：17件

合計最大出力：738,567kW

【水力設備総出力の31.9%】

※1 契約期間が終了したものを除く。

出所：公営電気事業経営者会議からの提供情報

## 地方公共団体の保有する電源の長期契約の解消に向けた動き

- 長期契約の解消状況に係る旧一般電気事業者に対するアンケート等によると、「卸電力取引の活性化に向けた地方公共団体の売電契約の解消協議に関するガイドライン」を踏まえて違約金の算定を行い、協議の結果、来年度以降の既存の随意契約を違約金なしで解消し、新たな売電先が決定した事例（鳥取県。令和2年11月17日に違約金なしで解約を合意、令和3年2月に新たな売電先が決定）が見られた。

2021年1月以降の、地方公共団体からの電力販売契約の解消・見直しについての旧一般電気事業者からの回答（一部抜粋）

### 【違約金なしで既存契約の解消協議を完了したもの（鳥取県）】

一長期契約（FITを除く）を令和2年度末を以て、違約金なしで解約することを令和2年11月17日に合意し、令和3年2月に新たな売電先が決定。

### 【既存随意契約を継続するとしたもの】

一公営自治体とは、基本契約（随意契約）を締結しており、2年毎に料金に関する契約更改協議を行っている。

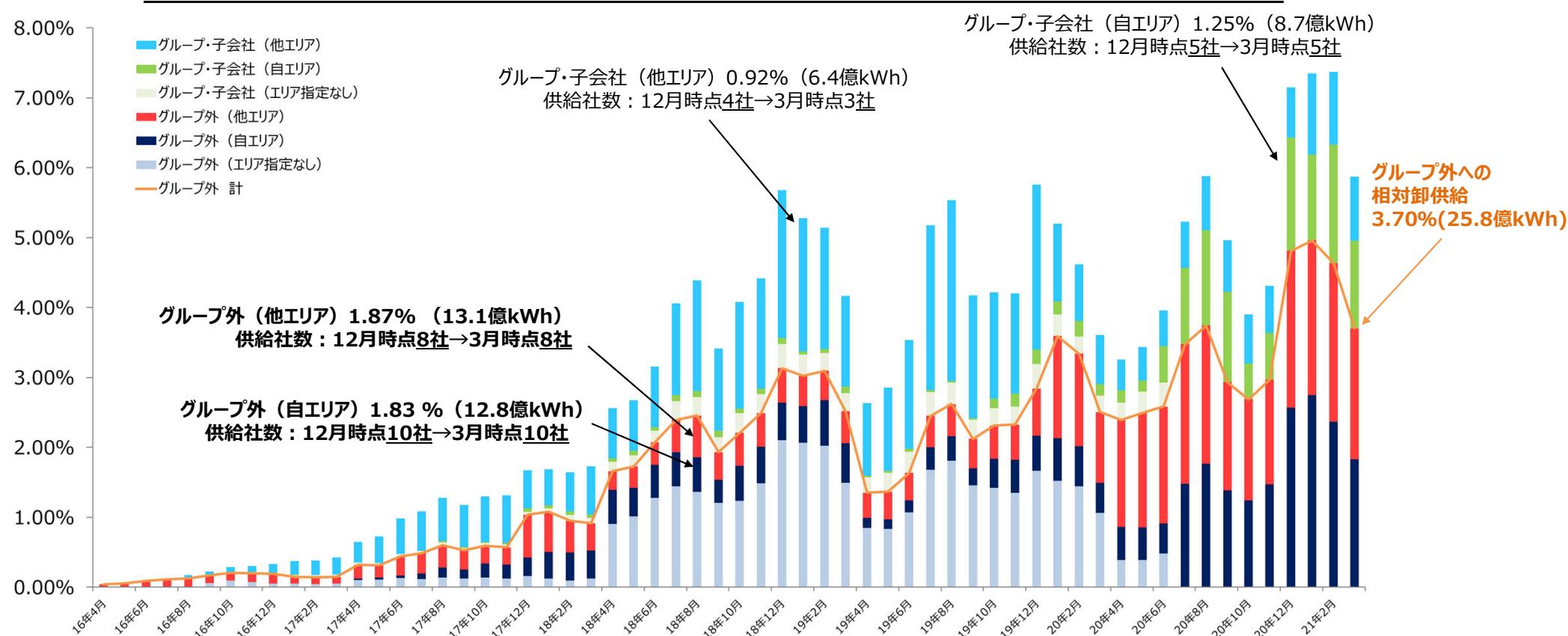
令和2年～令和3年度の2年間についても受給契約を締結済みであるが、途中解約は、地方公共団体から今後の事業運営の選択肢の一つとして、総合的に検討したいとの発言もあがっている。

出所：旧一般電気事業者からの提供情報

# 旧一般電気事業者の相対取引の状況

- 2021年3月時点における総需要に占める旧一般電気事業者からの相対取引による供給量の割合は、5.88%であった。（41.02億kWh（前年同時期比1.6倍））
- グループ外への相対卸供給3.70%（25.8億kWh）は、新電力需要（136億kWh）の19.0%を占める。
- 総需要に占める常時BU販売電力量の割合は0.1%（0.67億kWh）となっている。

## 総需要に占める相対取引による供給量の割合及び相対取引による供給社数の推移



出所：旧一般電気事業者（JERAを含む）等からの提供情報

- ※ 上記の相対取引による供給社数については、相対供給を行っている旧一般電気事業者の社数を、供給期間の長さに関わらず数え上げたもの。供給期間は中長期にわたるものから、数週間等の短期的なものもあるため、数え上げる時点によって社数は変動することに留意。また、異なる時点で同一の社数であっても、供給元及び供給先は異なる可能性があることに留意。
- ※ グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社とする。
- ※ 「エリア」について、2020年6月以前の各社回答において、「①受電エリア」と、「②利用エリア」による回答が混在しており、「②利用エリア」による回答の大半が「エリア指定なし」との回答となっていた。2020年7-9月期以降は、実態把握のため、「①受電エリア」に統一して回答を行うよう改めて事業者に通知を行い、結果を算定している（これに伴い「エリア指定なし」の分類が無くなっている）。
- ※ JERAについては、東京電力エナジーパートナーおよび中部電力ミライズの卸分を除き算出。

# 電力市場のモニタリング報告

## 【当四半期報告】

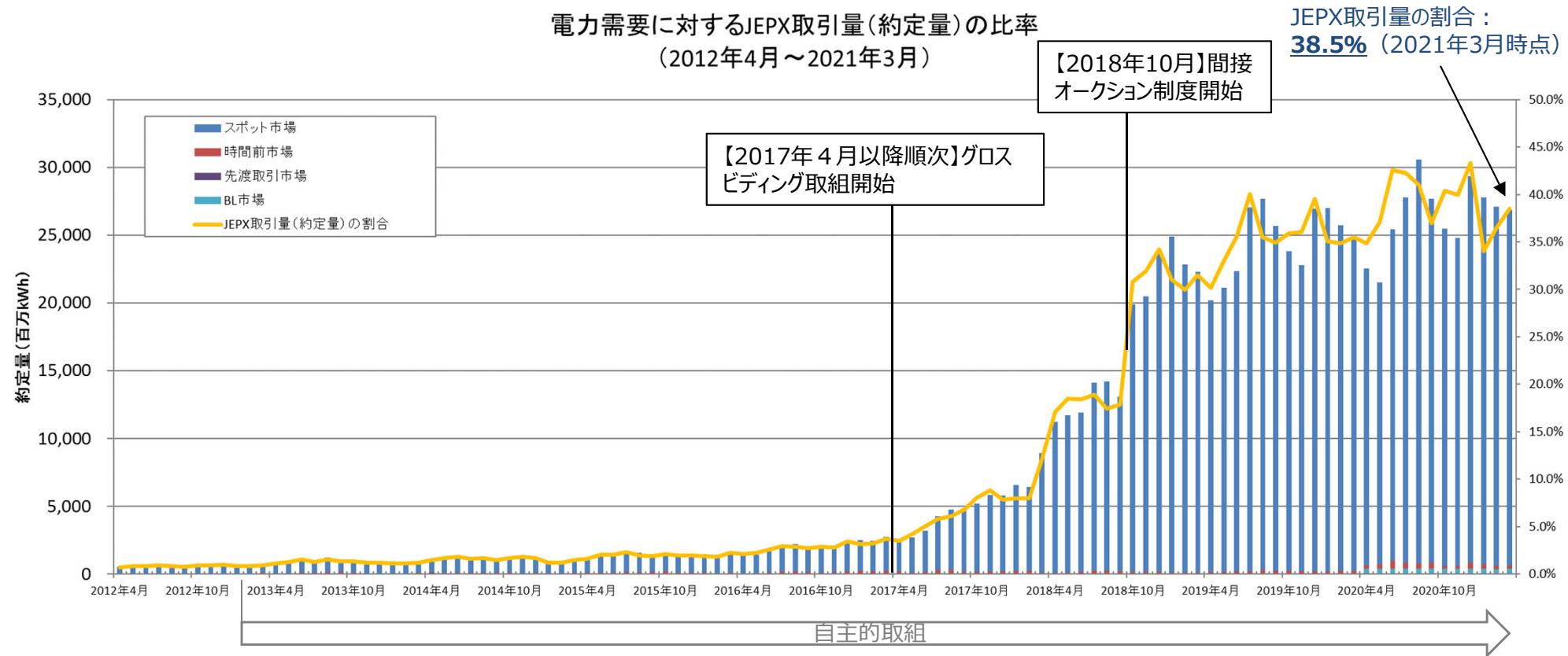
- ◆ 卸電力市場
  - 卸電力取引所
    - スポット市場
    - 時間前市場
    - 先渡取引市場
  - 旧一般電気事業者による自主的取組等
    - 余剰電力の取引所への供出
    - 時間前市場への入札可能量と売り札件数、売り札引上げ状況
    - グロス・ビディングの状況
    - 卸電気事業者の電源の切出し
    - 公営電気事業の入札等の状況
    - 相対取引の状況

## 【中長期推移報告】

- ◆ 卸電力市場
  - 卸電力取引所
    - 約定量の推移
    - 約定価格の推移
    - 市場分断発生率の推移
    - インバランス量の推移
  - 新電力の電力調達の状況
  - JEPXスポット価格と燃料価格
- ◆ 小売市場
  - 地域別の新電力シェアの推移
  - 地域別の市場シェア
  - 電力量単価の推移
  - スイッチングの動向
  - 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況
- ◆ ガス市場
  - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
  - スタートアップ卸の利用状況

# 電力需要に対するJEPX取引量（約定量）の比率の推移

- 2021年3月における、日本の電力需要に対するJEPX取引量（約定量※1）の比率は38.5%であった。  
(当期2021年1月～3月合計では36.2%)



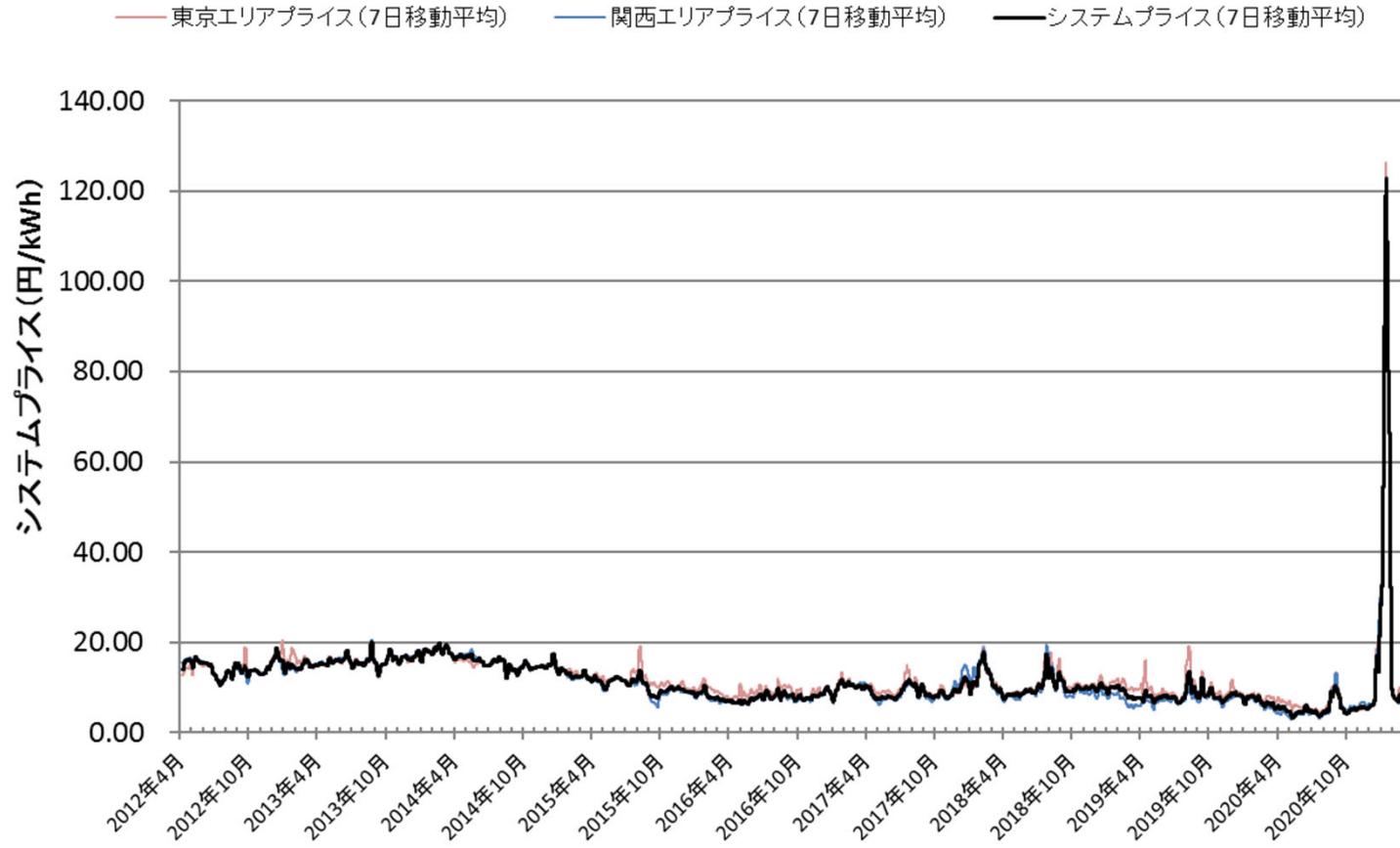
	2012年4月	2013年4月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月	2019年4月	2020年4月	2021年3月
JEPX取引量の割合	0.7%	1.1%	1.5%	1.6%	2.1%	3.5%	17.1%	30.1%	34.8%	<b>38.5%</b>
(内スポット市場の割合)	0.7%	1.0%	1.4%	1.5%	2.1%	3.2%	16.9%	29.9%	33.8%	<b>37.6%</b>
(内時間前市場の割合)	0.001%	0.1%	0.1%	0.1%	0.004%	0.3%	0.2%	0.2%	0.4%	<b>0.3%</b>
(内BL市場の割合)	-	-	-	-	-	-	-	-	0.6%	<b>0.6%</b>

※1 各事業者、各コマにおける買い約定量を合計（自社による間接オークション等、同一事業者が同一コマにおいて売買共に約定した場合における、買い約定量が含まれる）。

# スポット市場における価格の推移

- 当四半期1月において、東西共にシステムプライスが高騰。

## スポット市場 システムプライスの推移 (2012年4月1日～2021年3月31日)

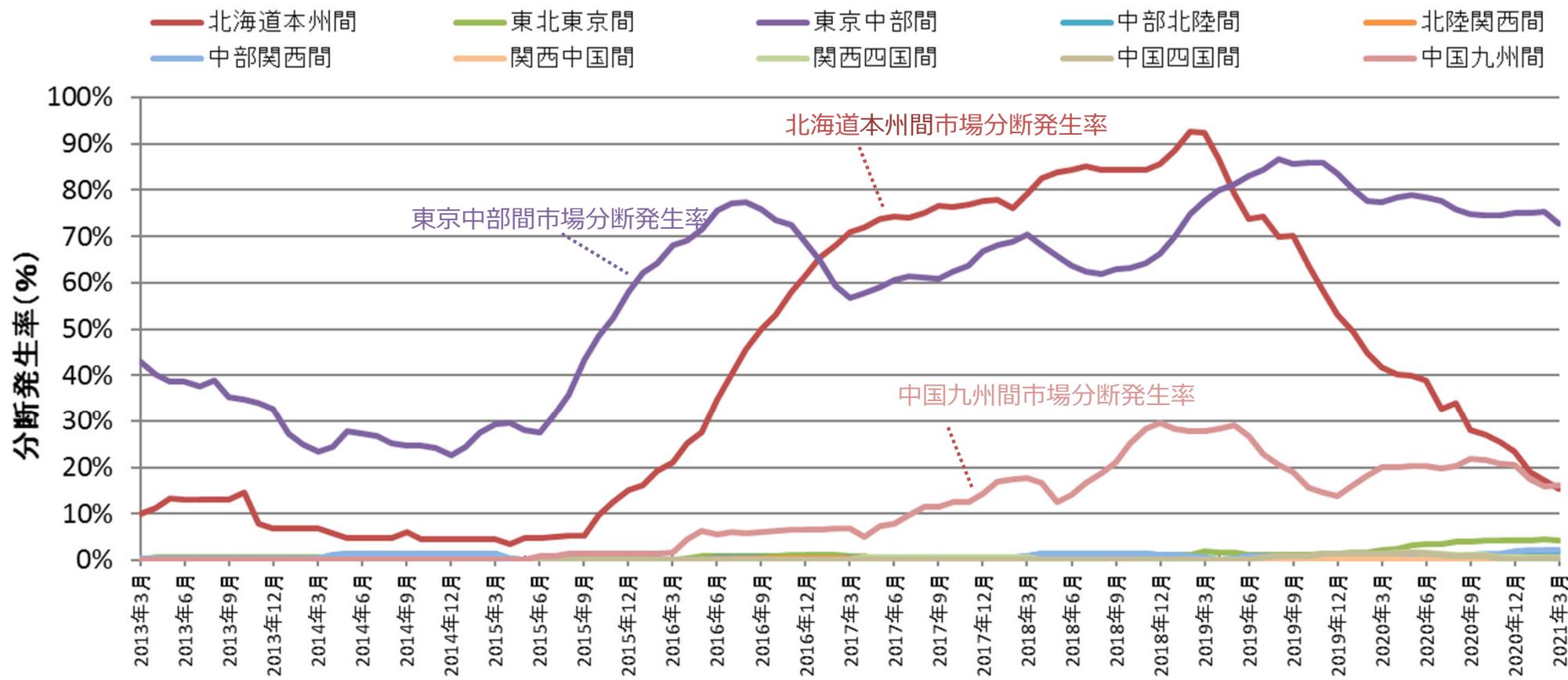


(円/kWh)	2012年度 平均	2013年度 平均	2014年度 平均	2015年度 平均	2016年度 平均	2017年度 平均	2018年度 平均	2019年度 平均	2020年度 平均	当四半期 平均
システムプライス	14.4	16.5	14.7	9.8	8.5	9.7	9.8	7.9	11.2	26.2
東京エリアプライス	14.7	16.4	14.6	11.0	9.3	10.2	10.7	9.1	12.0	27.8
関西エリアプライス	14.3	16.6	14.7	9.4	8.3	9.8	8.9	7.2	11.1	24.9

# 各エリア間の市場分断発生率の推移

- 北海道本州間連系線、東京中部間連系線、中国九州間連系線は、定常に市場分断が発生している。
- 2021年3月においては北海道本州間連系線の分断率は引き続き減少、東京中部間連系線および中国九州間連系線は、ほぼ横ばいの傾向。

## スポット市場 月間分断発生率の推移 (12カ月移動平均) (2013年3月～2021年3月)



※ 月間分断発生率(12カ月移動平均)：スポット市場における30分毎の各コマのうち、隣り合うエリアのエリヤプライスが異なるコマの割合を月間で集計した値の12カ月移動平均値

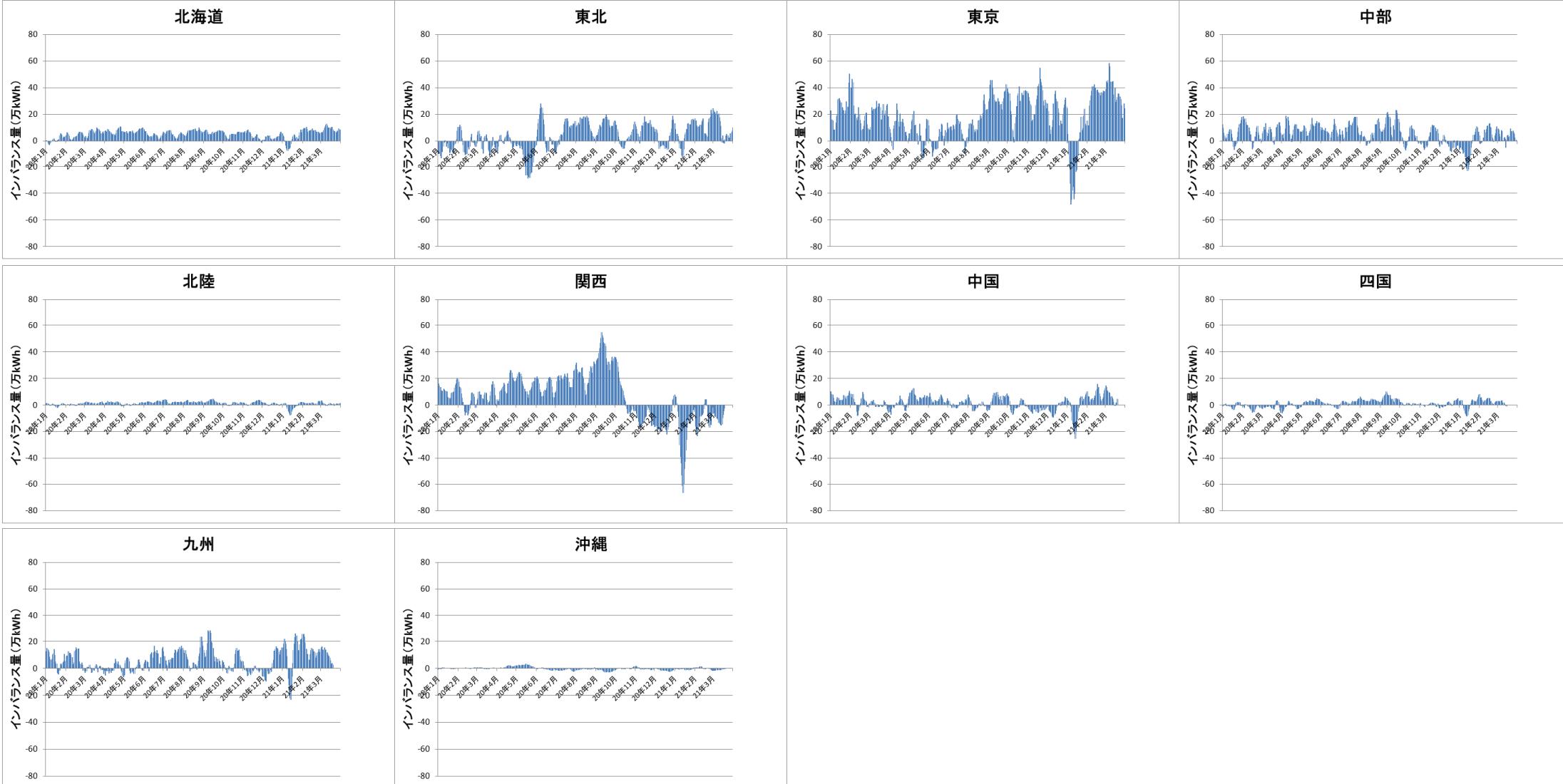
※ 北海道エリアは、2018年9月7日～26日の期間において平成30年北海道胆振東部地震の影響によりスポット取引を停止。停止期間中は除外して算定。

# インバランス量の推移

- 各エリアのインバランス量の推移（7日移動平均）は次のとおり。

インバランス量の推移 (2020年1月1日～2021年3月31日)

■ インバランス量 (7日移動平均)



出所：旧一般電気事業者公表のインバランス量の確報値（2021年6月15日時点）より、電力・ガス取引監視等委員会事務局作成

## (参考) インバランス算定式

- インバランスの精算単価は、次の式によって算定されており、JEPXの市場価格と連動したものとなっている。  
(2016年4月～2017年9月)

インバランス精算単価 = (スポット市場価格と1時間前市場価格の30分毎の加重平均値) × α + β

α : 系統全体の需給状況に応じた調整項

・全国大でのインバランスが不足の場合 : α1 > 1

・全国大でのインバランスが余剰の場合 : 0 < α2 < 1

β : 地域ごとの需給調整コストの水準差を反映する調整項

β = 当該エリアの年平均の需給調整コスト - 全国の年平均の需給調整コスト

- (2017年10月～2019年3月)

インバランス精算単価 = (スポット市場価格と1時間前市場価格の30分毎の加重平均値) × α + β

α : 系統全体の需給状況に応じた調整項

β : 地域ごとの市場価格差を反映する調整項

(見直し内容)

- ・変動幅を制限する激変緩和措置の程度を軽減（算定に用いる入札曲線の両端除外幅を20%から3%に変更）

- ・β値は清算月の全コマにおけるエアープライスとシステムプライスの差分の中央値

- (2019年4月以降)

不足インバランス精算単価 = (スポット市場価格と1時間前市場価格の30分毎の加重平均値) × α + β + K

余剰インバランス精算単価 = (スポット市場価格と1時間前市場価格の30分毎の加重平均値) × α + β - L

α : 系統全体の需給状況に応じた調整項

β : 地域ごとの市場価格差を反映する調整項

K・L : インセンティブ定数（経済産業大臣が定める額）

(見直し内容)

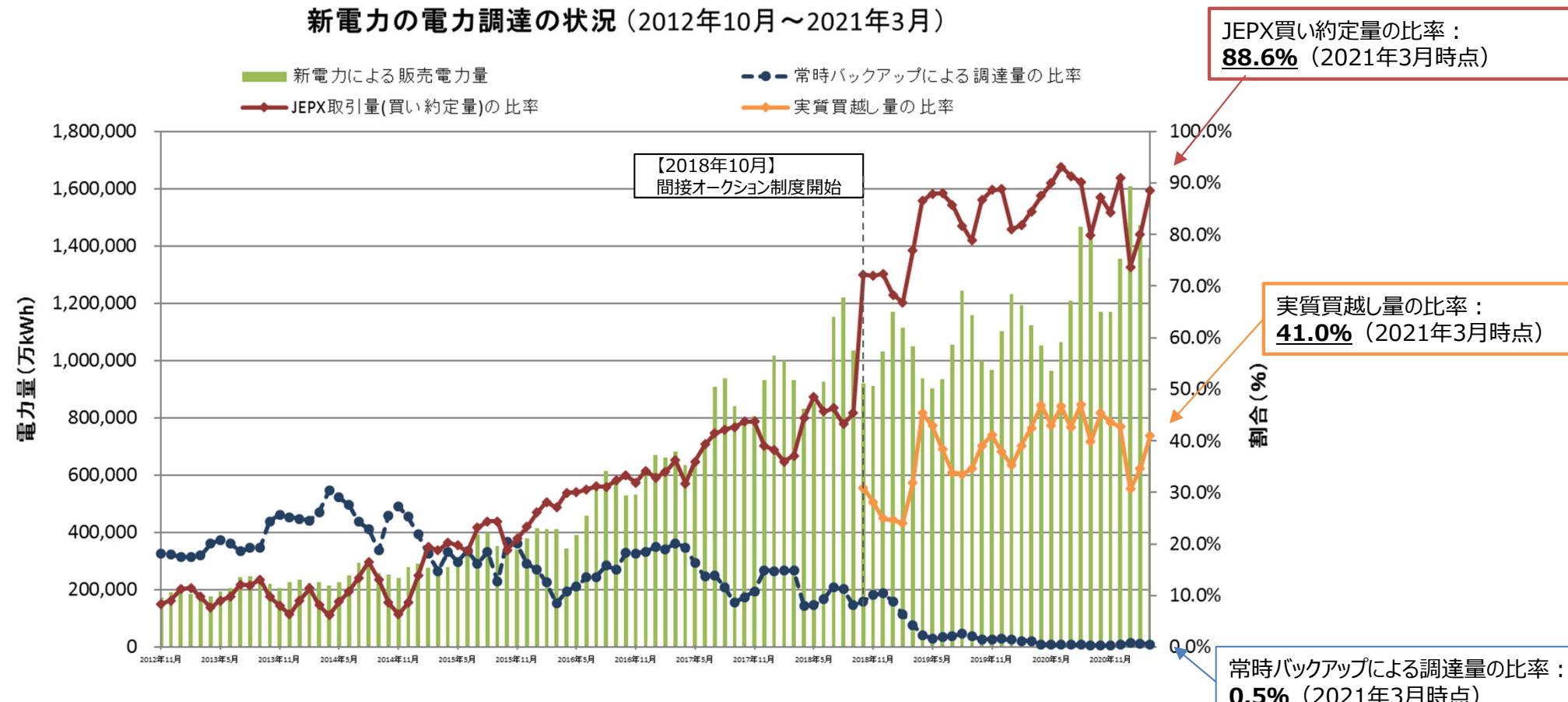
- ・定数（K,L）を式に追加し、需給バランス一致のインセンティブを強化

# 新電力の販売電力量に対するJEPX買い約定量、実質買越し量の比率の推移

- 新電力の電力調達状況を見ると、2021年3月において、新電力による販売電力量に対するJEPX買い約定量(スポット、時間前、先渡し、BL市場の買い約定量合計※1)の比率は88.6%、実質買越し量※2の比率は41.0%となっている。常時バックアップによる調達量の比率は0.5%となっている。

※ 1 同じ電力が実需給までに複数回取引される場合には、100%を超えることがある。スポット市場における買い約定量には、2018年10月より開始された間接オークションによる買い約定分（①他社・他エリアからの調達分、②一部エリアで調達した電源や自社電源を他のエリアで使用するための自社売買相当分）が含まれる。

※ 2 実質買越し量とは、「JEPXでの買い約定のうち同一コマにおける自社売買取引を相殺した数値」として算出したもの。実質的な市場調達に該当しないと言える上記②の自社売買による買い約定分を、減じる調整を実施した。



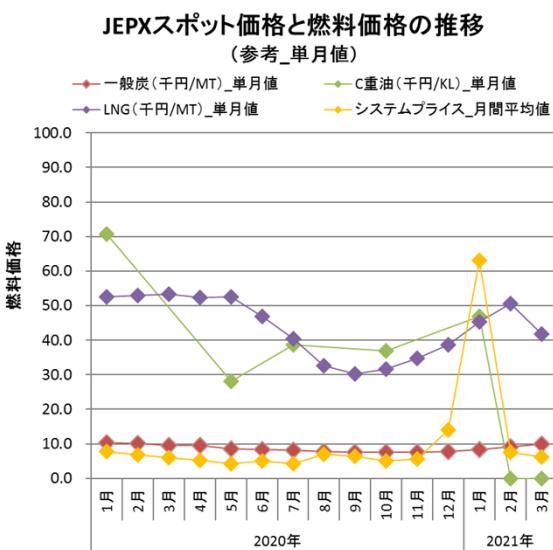
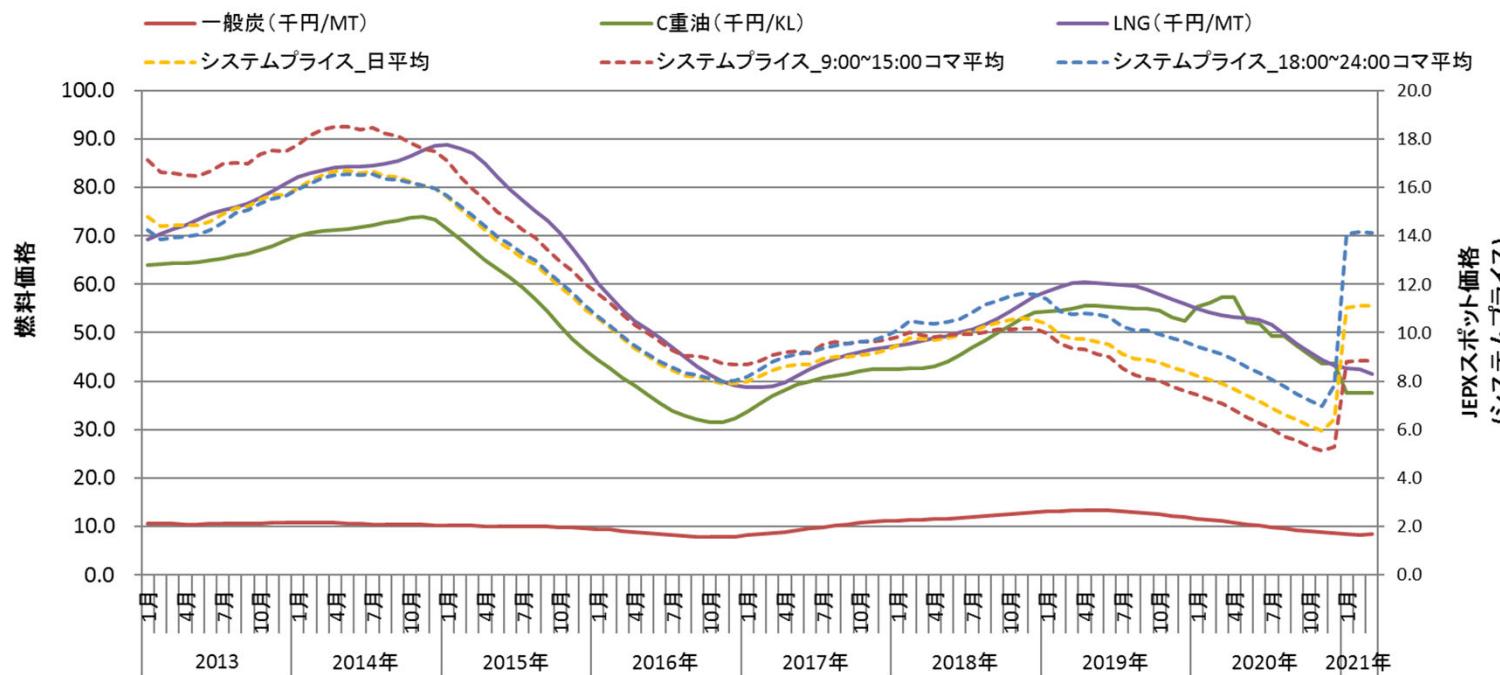
- ・ JEPX取引量の比率：  
分母は「新電力による販売電力量」、分子は「卸市場（スポット、時間前、先渡し、BL）における、新電力による買い約定量」として算出。

- ・ 実質買越し量の比率：  
分母は「新電力による販売電力量」、分子は各事業者、各コマにおける「買い約定量合計-売り約定量合計（売り約定量の方が大きいコマは調達量“0”とする）」を合計して算出。

# JEPXスポット価格と燃料価格

- 燃料価格の長期トレンドは、一般炭はほぼ横ばい。LNG及びC重油は、2014年をピークに下降し、2016年以降上昇傾向となったが、LNGは2019年以降低下傾向に転じている。
- JEPXスポット価格の長期トレンドは、LNGやC重油とほぼ同様の動きとなっているが、2019年以降の低下の程度は、一般炭およびLNGに比べて大きい。特に、9時～15時コマにおいて低下の程度が相対的に大きく、太陽光発電の増加が一因と考えられる。
- 当四半期においては、12月から1月にかけてスポット価格が高騰した。同期間において、燃料価格(単月値)は上昇傾向だった。

JEPXスポット価格と燃料価格の推移(12カ月移動平均)  
(2013年1月～2021年3月)



出所：財務省 貿易統計(2020年11月30日時点)より電力・ガス取引監視等委員会作成

※ 燃料価格は輸入CIF価格

※ 2019年4、7、8、10、12月、2020年2,3,4,6,8,9,11,12月、2021年2,3月のC重油については貿易統計での記載なし。

# 電力市場のモニタリング報告

## 【当四半期報告】

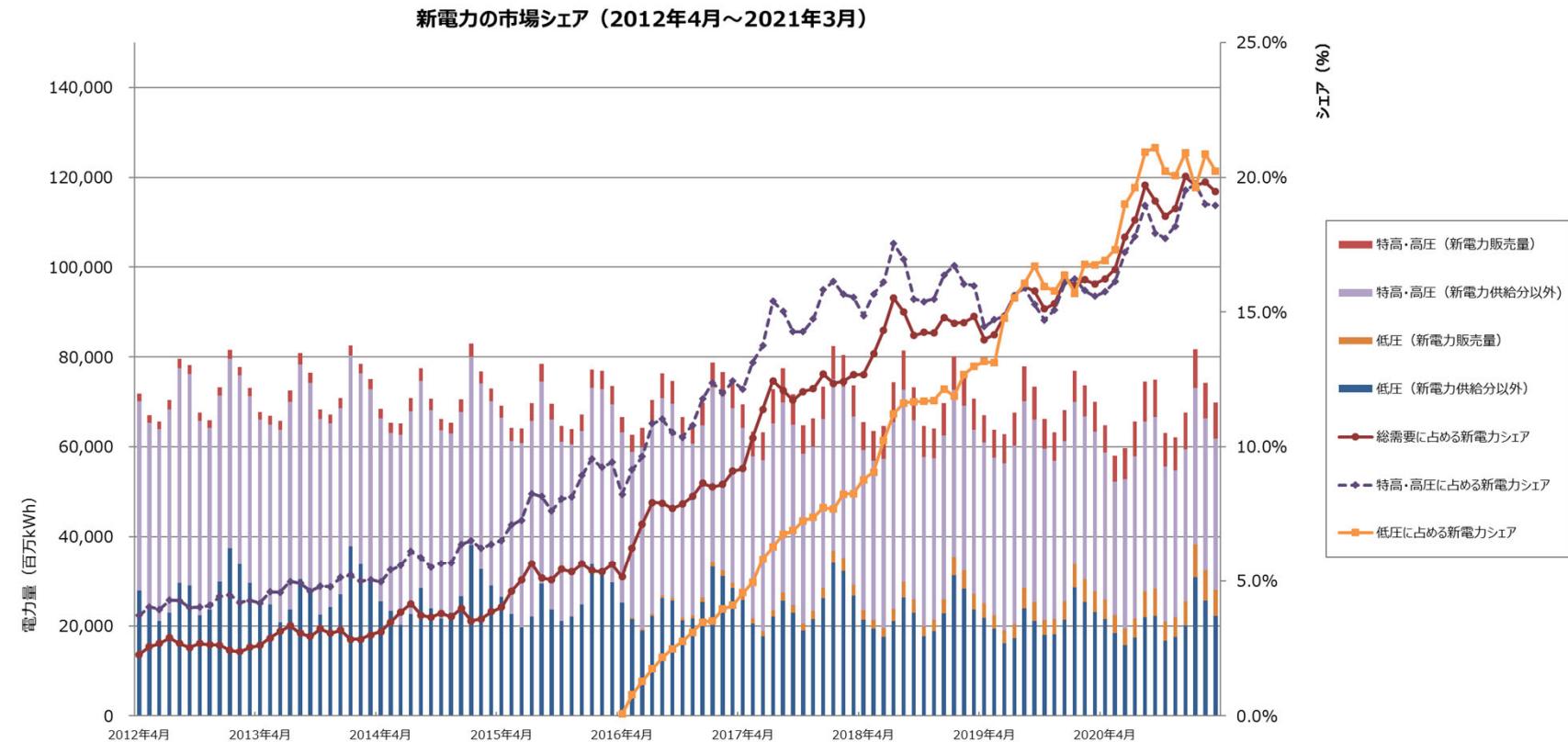
- ◆ 卸電力市場
  - 卸電力取引所
    - スポット市場
    - 時間前市場
    - 先渡取引市場
- ◆ 旧一般電気事業者による自主的取組等
  - 余剰電力の取引所への供出
  - 時間前市場への入札可能量と売り札件数、売り札引上げ状況
  - グロス・ビディングの状況
  - 卸電気事業者の電源の切出し
  - 公営電気事業の入札等の状況
  - 相対取引の状況

## 【中長期推移報告】

- ◆ 卸電力市場
  - 卸電力取引所
    - 約定量の推移
    - 約定価格の推移
    - 市場分断発生率の推移
    - インバランス量の推移
  - 新電力の電力調達の状況
  - JEPXスポット価格と燃料価格
- ◆ 小売市場
  - 地域別の新電力シェアの推移
  - 地域別の市場シェア
  - 電力量単価の推移
  - スイッチングの動向
  - 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況
- ◆ ガス市場
  - 旧一般ガス事業者の相対取引の状況
  - スタートアップ卸の利用状況

# 新電力シェアの推移

- 販売電力量ベースで見た新電力の市場シェアは着実に上昇している。
- 2021年3月時点において、総需要に占める新電力シェアは約19.5%、特高・高圧需要に占める新電力シェアは約19.0%、低圧需要に占める新電力シェアは約20.2%となっている。



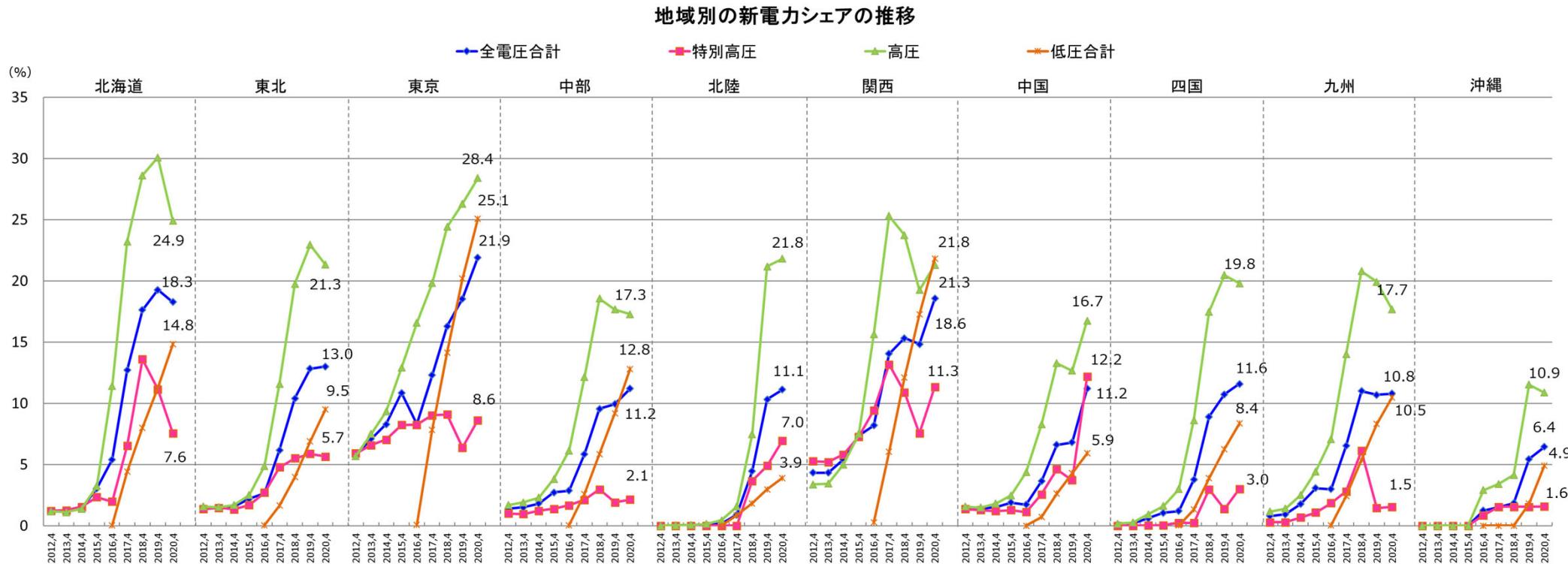
※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。

(出所：発受電月報、電力取引報)

	2012/4	2013/4	2014/4	2015/4	2016/4	2017/4	2018/4	2019/4	2020/4	2021/3
総需要に占める新電力シェア	2.3%	2.6%	3.1%	4.0%	5.2%	9.2%	12.7%	14.0%	16.2%	19.5%
特高・高圧分野に占める新電力シェア	3.7%	4.2%	5.0%	6.5%	8.2%	12.1%	14.9%	14.5%	15.8%	19.0%
低圧分野に占める新電力シェア	-	-	-	-	0.1%	4.6%	8.8%	13.2%	16.9%	20.2%

# 地域別の新電力シェアの推移（年度別）

- 地域別の新電力の販売電力量シェアは、概ね増加傾向にある。新電力の販売電力シェアが高い地域として、北海道、東京、関西が挙げられる。

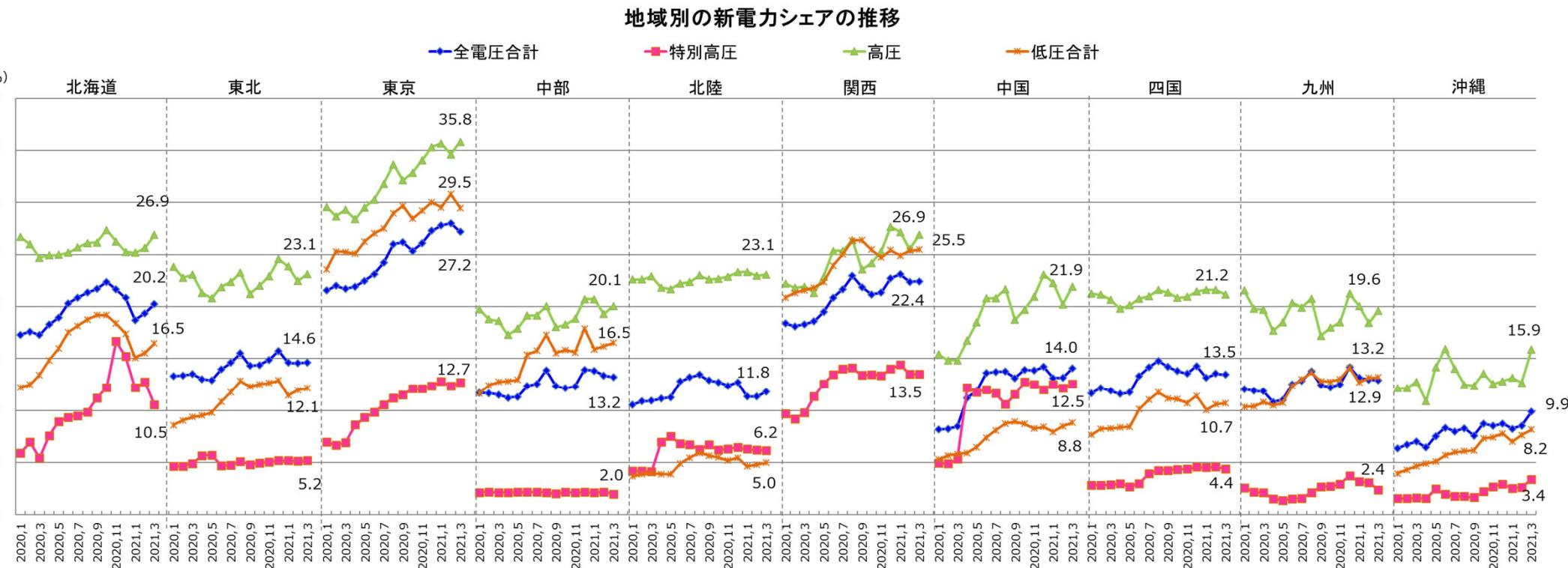


※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。

(出所：発受電月報、電力取引報)

## (参考) 地域別の新電力シェアの推移（月別）

- 地域別の新電力の販売電力量シェアを2020年1月から月別に見ると、概ね増加傾向であるものの、前月と比較して減少する場合もある。



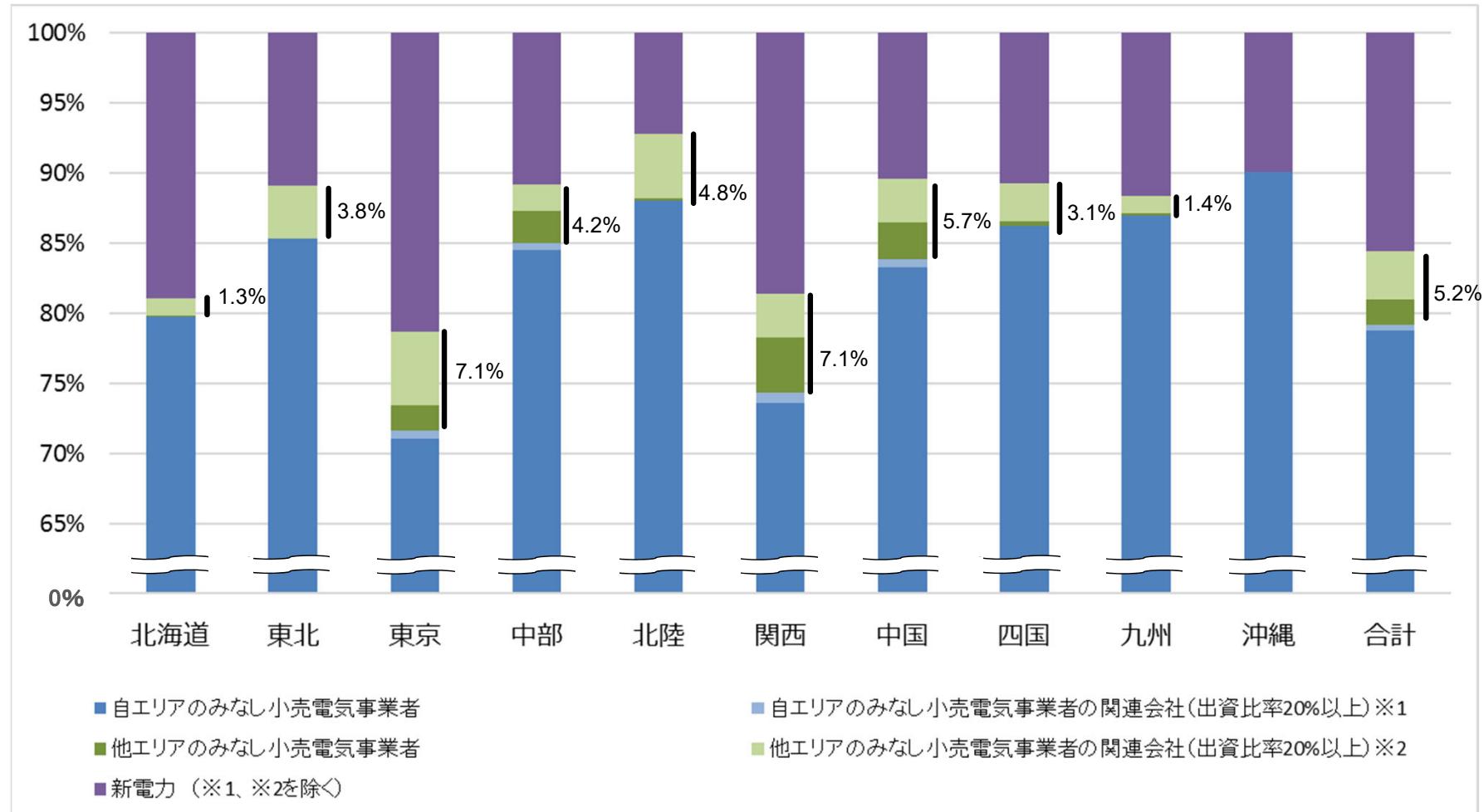
※「新電力」とは、みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者を指す。みなし小売電気事業者の子会社も新電力に含む。

(出所：電力取引報)

# 地域別の市場シェア

- みなし小売電気事業者及びその関連会社による旧供給区域外への供給は、全体の約5.2%であった（2020年12月時点では5.4%）。地域別では沖縄を除く全ての地域で域外供給が行われている。

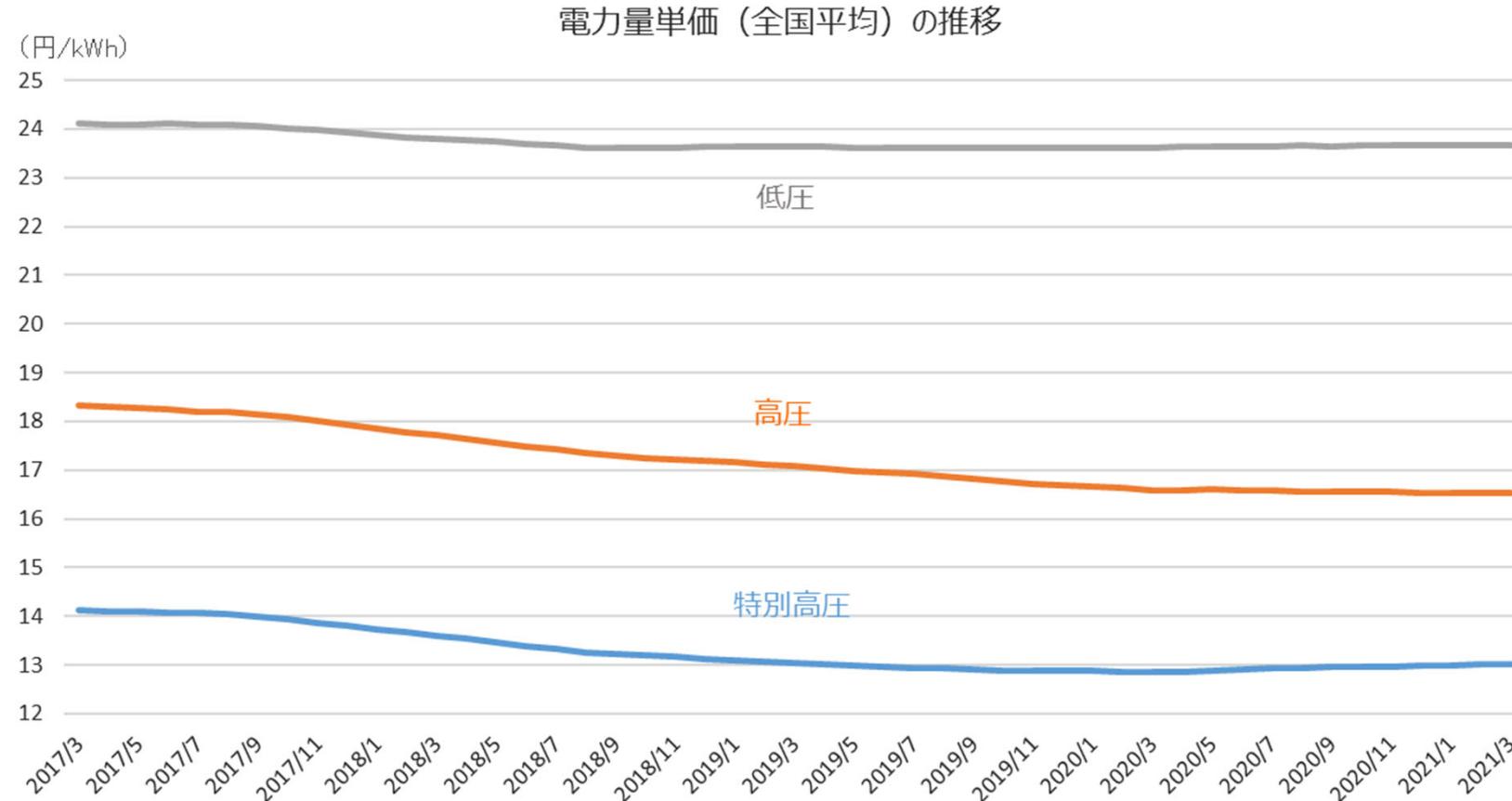
地域別の市場シェア（2021年3月）



(出所) 電力取引報

(備考) 販売電力量ベース

- 電力自由化後の電力量単価は（燃料費調整単価、FIT賦課金及び消費税を除く）は、各電圧において低下の傾向がみられる。



## (備考)

- ・12ヶ月移動平均
- ・燃料費調整単価、FIT賦課金、消費税を除く
- ・燃料費調整単価（円/kWh）については、各エリアの旧一般電気事業者が公表している従量制の数値を全小売電気事業者に利用。

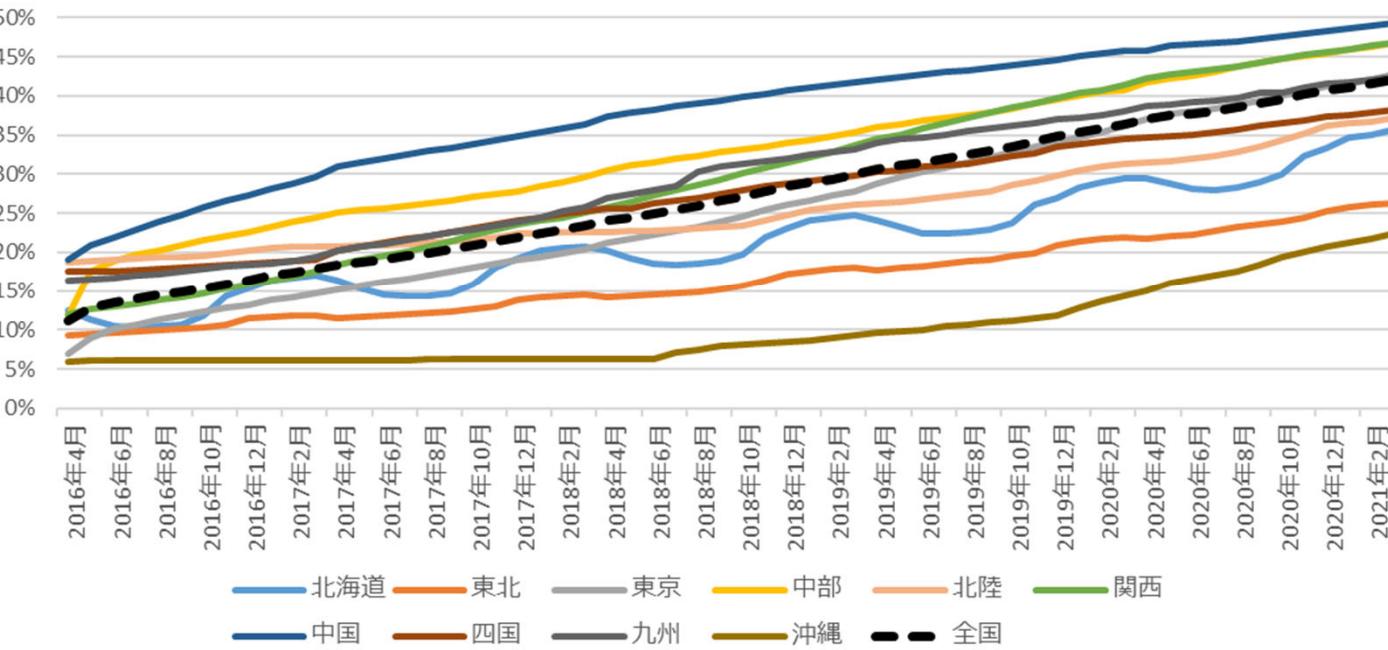
## (出所)

電力取引報から電取委事務局作成

# スイッチングの動向（低圧）①

- 旧一般電気事業者の規制料金メニューから自由料金メニューや新電力へのスイッチングは、エリア毎にばらつきはあるものの総じて見れば継続的に上昇しており、2021年3月時点で全国42.0%となっている。

規制料金からスイッチングした割合



	2021年3月
北海道	35.7%
東北	26.3%
東京	42.8%
中部	46.7%
北陸	37.1%
関西	46.8%
中国	49.2%
四国	38.2%
九州	42.5%
沖縄	22.4%
全国	42.0%

※沖縄は、低圧電灯のみで算出

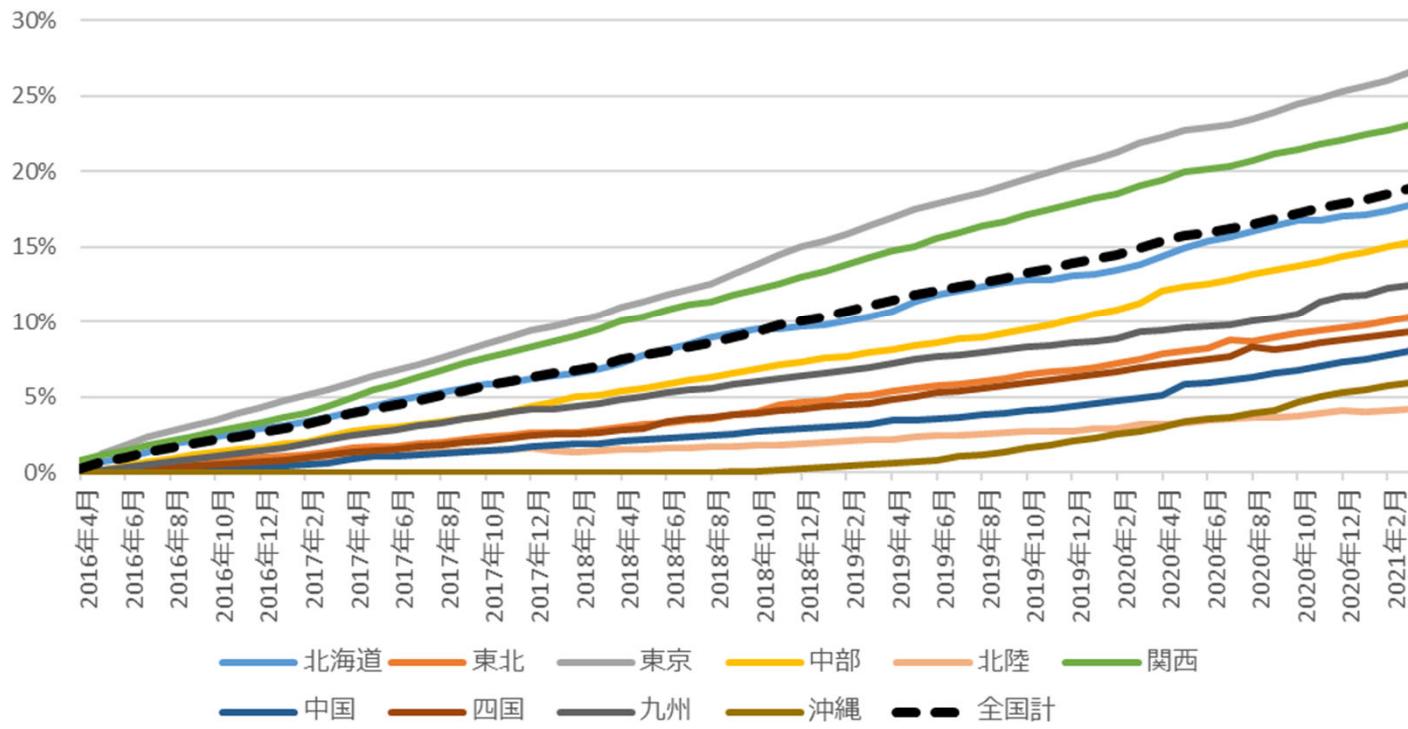
(出所) 発受電月報、電力取引報

(備考) 低圧：契約口数ベース

## スイッチングの動向（低圧）②

- 各エリアの旧一般電気事業者から新電力等（域外に供給している旧一般電気事業者を含む）へのスイッチングは、エリア毎にはらつきはあるものの総じて見れば継続的に上昇しており、2021年3月時点で全国18.8%となっている。

各エリアの旧一般電気事業者からスイッチングした割合



	2021年3月
北海道	17.7%
東北	10.3%
東京	26.5%
中部	15.3%
北陸	4.2%
関西	23.1%
中国	8.1%
四国	9.4%
九州	12.4%
沖縄	6.0%
全国	18.8%

(出所) 電力取引報

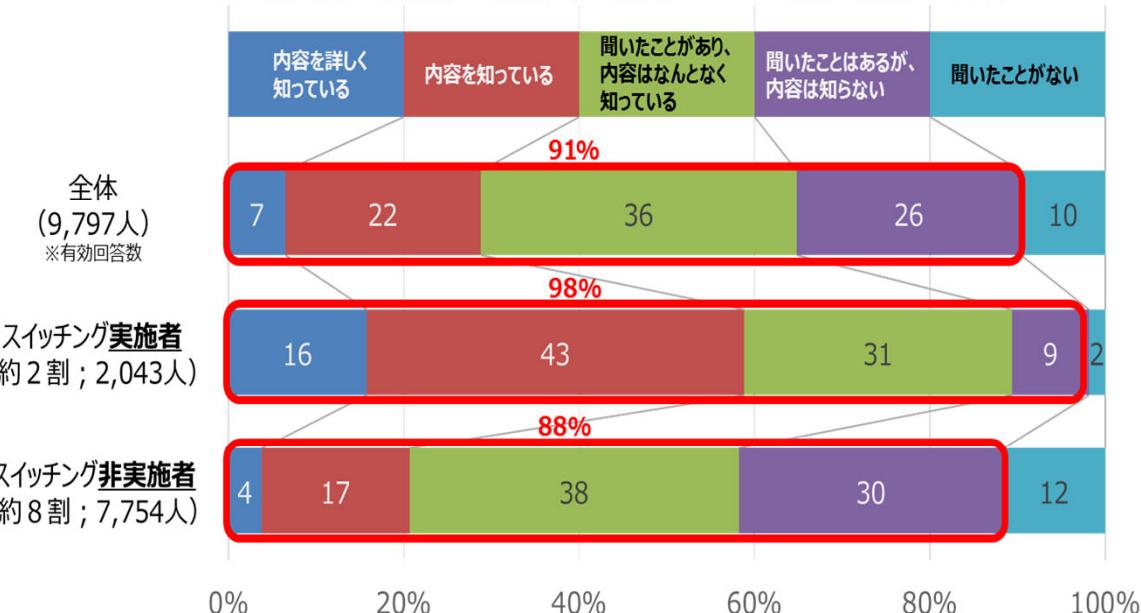
(備考) 低圧：契約口数ベース

# 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況①

- 2019年4月に明確化した電気の経過措置料金規制解除基準（各エリアの①消費者等の状況（電力自由化の認知度やスイッチングの動向等）、②競争圧力（シェア5%程度以上の有力で独立した競争者が2者以上存在するか等）、③競争的環境の持続性（小売事業者間の電気の調達に係る公平性等）を総合的に判断することと整理）のうち、①消費者等の状況（電力自由化の認知度やスイッチングの動向）の現状は以下の通り。
- 現時点で9割以上の消費者が電力自由化を認知。スイッキングの割合についても、着実に増加している。

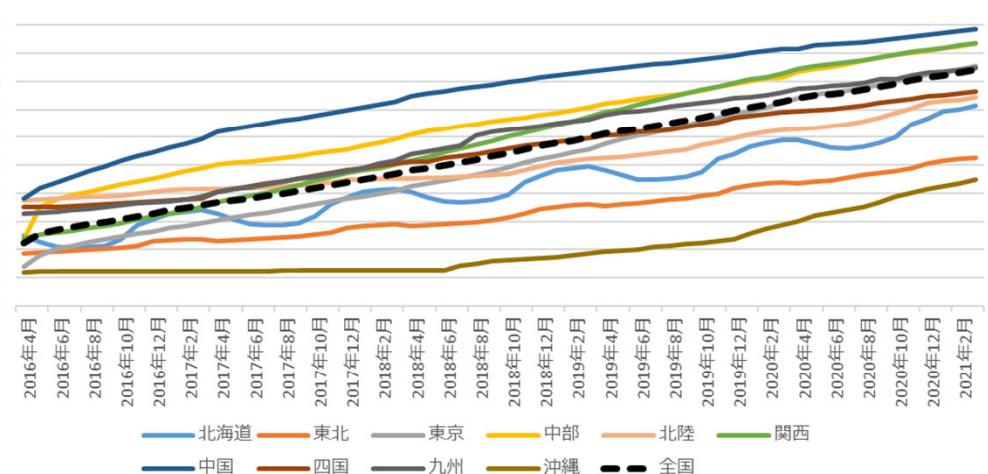
## 電力自由化の認知度（2021年2～3月調査）

※認知度注：赤枠内 ※調査対象：全国20～69歳の一般男女1万人



## スイッキング割合（～2021年3月）【再掲】

規制料金からスイッキングした割合



注：「電気の経過措置料金に関する専門会合」の整理と同様、「聞いたことはあるが、内容は知らない」を含む。

（出所）電力・ガス取引等監視委員会「令和2年度電力・ガス小売自由化における消費者の選択行動アンケート調査事業」調査報告書より作成

# 電気の経過措置料金規制解除基準にかかる足下の状況②

- ②競争圧力（シェア5%程度以上の有力で独立した競争者が2者以上存在するか等）の現状は以下の通り。
- 現時点で旧一電以外にエリアシェア5%を越える他社が存在するのは東京・関西の2エリアのみであり、シェア5%程度以上の競争者が2者以上といった十分な競争圧力が存在するエリアはまだ無い。
- なお、③競争的環境の持続性（小売事業者間の電気の調達に係る公平性等）に関連しては、本日の制度設計専門会合資料4にて別途コミットメントの取組状況の報告する。

## エリア別シェアランキング（低圧：契約口数ベース）2021年3月時点

(北海道エリア)

北海道電力株式会社	82.3%
北海道瓦斯株式会社	4.8%
KDDI株式会社	3.2%
SBパワー株式会社	1.9%

(東北エリア)

東北電力株式会社	89.7%
KDDI株式会社	2.4%
SBパワー株式会社	1.5%
株式会社PinT	0.6%

(東京エリア)

東京電力インバートナー株式会社	73.5%
東京ガス株式会社	8.8%
ENEOS株式会社	2.1%
SBパワー株式会社	2.0%

(中部エリア)

中部電力ミライズ株式会社	84.7%
東邦ガス株式会社	3.9%
SBパワー株式会社	2.5%
KDDI株式会社	1.5%

(北陸エリア)

北陸電力株式会社	95.8%
株式会社PinT	0.7%
KDDI株式会社	0.6%
株式会社ハリエネ	0.3%

(関西エリア)

関西電力株式会社	76.9%
大阪瓦斯株式会社	10.7%
SBパワー株式会社	1.9%
株式会社ジェイコムウェスト	1.6%

(中国エリア)

中国電力株式会社	91.9%
SBパワー株式会社	2.1%
大和ハウス工業株式会社	0.8%
株式会社ハリエネ	0.5%

(四国エリア)

四国電力	90.6%
KDDI株式会社	2.3%
SBパワー株式会社	1.3%
株式会社PinT	0.6%

(九州エリア)

九州電力株式会社	87.6%
KDDI株式会社	2.9%
西部瓦斯株式会社	1.3%
株式会社ジェイコム九州	0.8%

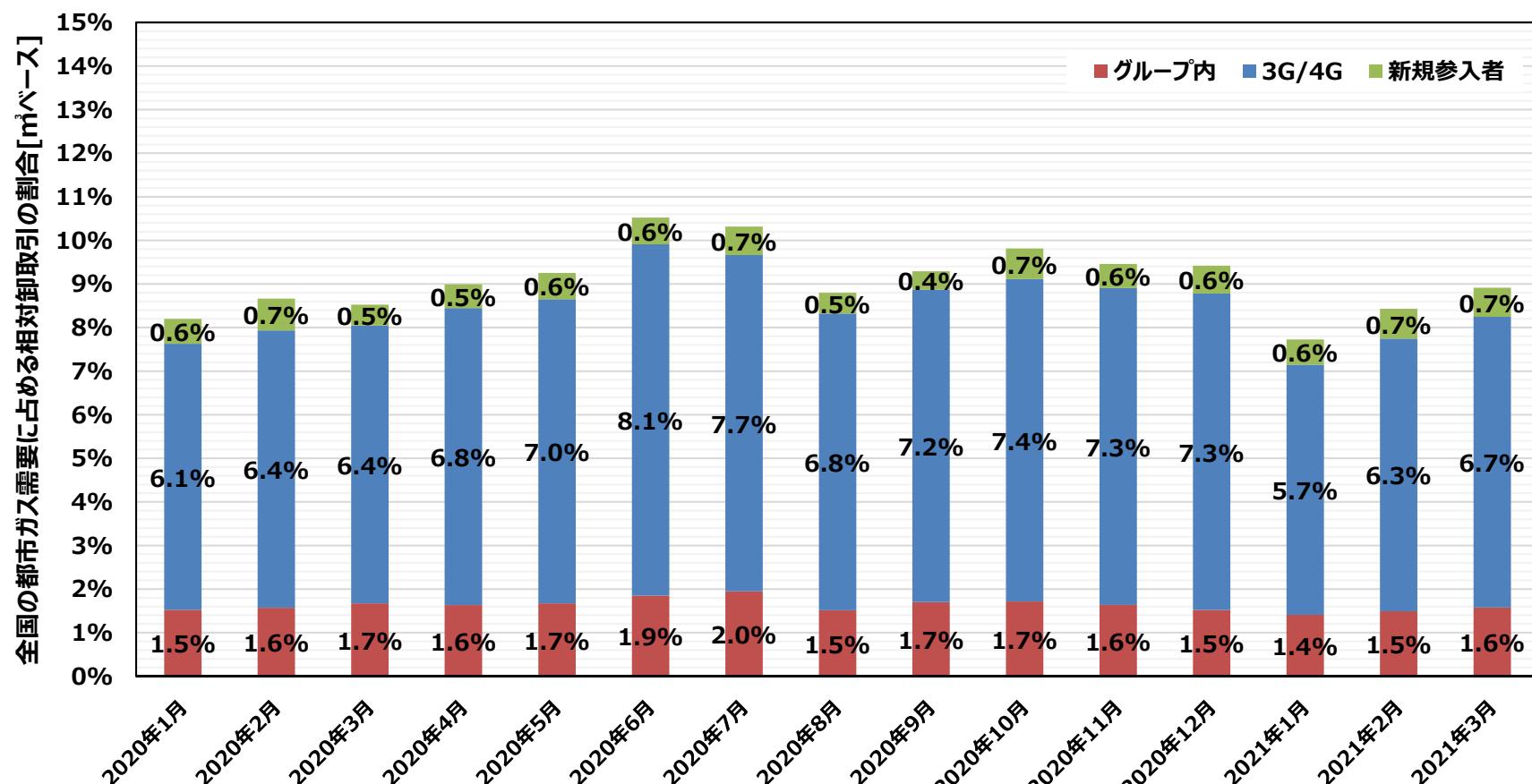
(沖縄エリア)

沖縄電力株式会社	94.0%
SBパワー株式会社	2.6%
株式会社沖縄ガスユーパワー	1.4%
株式会社ハリエネ	1.0%

(出所) 電力取引報

# 旧一般ガス事業者（9社：1G/2G）の相対取引の状況

- 今回から、都市ガス分野における卸取引の実態把握のため、1G/2Gの9社<sup>※1</sup>が行うガスの相対卸取引のモニタリングを開始（2020年からのデータをモニタリング）。
- 2021年3月末時点において、全国の都市ガスの小売供給量<sup>※2</sup>に対する、1G/2Gの相対卸供給量の割合は約9%であった。
- 新規参入者（旧一般ガス事業者ではない者）に対する相対卸供給量<sup>※3</sup>の割合は約0.7%であった（なお、新規参入者による小売販売量シェアは約15%である（2021年3月末時点））。



※1 1G：東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯 2G：北海道瓦斯、仙台市ガス局、静岡ガス、広島ガス、西部瓦斯、日本瓦斯（鹿児島）

※2 45MJベース。

※3 基地出口卸、導管連結点拠出卸、需要場所拠出卸（ワンタッチ卸・スタートアップ卸）、液売卸（ローリー等）を含む。なお、液売卸については、液化天然ガス1t≈1220m<sup>3</sup>で仮定し換算しており、熱量調整等は考慮していない。

※4 3G/4Gは、主に他の事業者からガス卸供給を受けて、自社の導管網で小売供給を行う旧一般ガス事業者。

※5 グループ会社の基準については、資本関係が20%以上の会社としている。

## スタートアップ卸の利用状況（2021年5月末時点）

- 旧一般ガス事業者9者（1G/2G）は、ガスシステム改革の目的に資するため、事業者の新規参入支援を目的とした「スタートアップ卸」を、自主的取組として2020年度より開始。
- スタートアップ卸について、これまでに卸元事業者に対し問合せがあった件数、契約締結済の件数、契約交渉中の件数、契約交渉が終了した件数は下記のとおり。（2021年5月末時点）

卸元事業者名	問合せ件数	契約締結済	契約交渉中	契約交渉終了※
東京ガス	20件	2件	2件	16件
大阪ガス	5件	0件	2件	3件
東邦ガス	11件	1件	2件	8件
北海道ガス	15件	2件	3件	10件
静岡ガス	11件	2件	3件	6件
西部ガス	9件	2件	3件	4件
広島ガス	6件	1件（予定）	2件	3件
仙台市ガス局	6件	0件	2件	4件
日本ガス	5件	1件	3件	1件
<b>計</b>	<b>88件</b>	<b>11件</b>	<b>22件</b>	<b>55件</b>

※ 「契約交渉が終了した案件」には、交渉が折り合わずに明示的に交渉が中断したもののほか、利用を検討している事業者から問い合わせがあったのみで、特段契約交渉には発展しなかった案件や、問い合わせ日から3か月を超えて、再度の連絡がない/契約交渉の開始に至らない/交渉に進展がない案件も含まれる。

# 電力市場のモニタリングについて

- これまで、制度設計ワーキンググループ及び制度設計専門会合においては、下記の通り、モニタリング報告を実施した。

- 第1回モニタリング：2013年8月2日第1回制度設計ワーキング（2013年1月-7月中旬期報告）
- 第2回モニタリング：2013年12月9日第4回制度設計ワーキング（2013年7月中旬-11月中旬期報告）
- 第3回モニタリング：2014年6月23日第6回制度設計ワーキング（2013年11月中旬-2014年3月期報告）
- 第4回モニタリング：2014年10月30日第9回制度設計ワーキング（2014年4月-8月期報告）
- 第5回モニタリング：2015年6月25日第13回制度設計ワーキング（2014年9月-2015年3月期報告）
- 第6回モニタリング：2016年1月22日第4回制度設計専門会合（2015年4月-9月期報告）
- 第7回モニタリング：2016年6月17日第8回制度設計専門会合（2015年10月-2016年3月期報告）
- 第8回モニタリング：2016年9月27日第11回制度設計専門会合（2016年4月-2016年6月期報告）
- 第9回モニタリング：2016年12月19日第14回制度設計専門会合（2016年7月-2016年9月期報告）
- 第10回モニタリング：2017年3月31日第16回制度設計専門会合（2016年10月-2016年12月期報告）
- 第11回モニタリング：2017年6月27日第19回制度設計専門会合（2017年1月-2017年3月期報告）
- 第12回モニタリング：2017年9月29日第22回制度設計専門会合（2017年4月-2017年6月期報告）
- 第13回モニタリング：2017年12月26日第25回制度設計専門会合（2017年7月-2017年9月期報告）
- 第14回モニタリング：2018年3月29日第28回制度設計専門会合（2017年10月-2017年12月期報告）
- 第15回モニタリング：2018年6月19日第31回制度設計専門会合（2018年1月-2018年3月期報告）
- 第16回モニタリング：2018年9月20日第33回制度設計専門会合（2018年4月-2018年6月期報告）
- 第17回モニタリング：2018年12月17日第35回制度設計専門会合（2018年7月-2018年9月期報告）
- 第18回モニタリング：2019年4月25日第37回制度設計専門会合（2018年10月-2018年12月期報告）
- 第19回モニタリング：2019年6月25日第39回制度設計専門会合（2019年1月-2019年3月期報告）
- 第20回モニタリング：2019年9月13日第41回制度設計専門会合（2019年4月-2019年6月期報告）
- 第21回モニタリング：2019年12月17日第44回制度設計専門会合（2019年7月-2019年9月期報告）
- 第22回モニタリング：2020年3月31日第46回制度設計専門会合（2019年10月-2019年12月期報告）
- 第23回モニタリング：2020年6月30日第48回制度設計専門会合（2020年1月-2020年3月期報告）
- 第24回モニタリング：2020年9月8日第50回制度設計専門会合（2020年4月-2020年6月期報告）
- 第25回モニタリング：2020年12月15日第53回制度設計専門会合（2020年7月-2020年9月期報告）
- 第26回モニタリング：2021年4月16日第59回制度設計専門会合（2020年10月-2020年12月期報告）

- 今回は、2021年（令和3年）1月～3月期のモニタリング報告を行った。今後も引き続き、電力市場のモニタリングを行うこととする。